

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	育英事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	06030207
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います			
			事務事業 01 子育て家庭支援事業			
	予算事業名	育英事業費	会計コード	001 款 10 項 01 目 02 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	能力、将来生等がありながら経済的理由により高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な方に対し、奨学金を支給又は貸与します。 奨学金の支給及び貸与期間は1年間です。支給額は、月額9,000円以内、貸与額は、月額20,000円以内です。 なお、貸与による利子は無利子です。また、支給、貸与の選択は申請者の選択により予算の範囲内で支給します。				
	現状と背景 （どうして）	経済の低迷や母子家庭の増加等の理由から、学資の困難な家庭が増えている。当市の奨学金制度についても支給についての申請件数が増加傾向です。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	勉学に意欲があり品行方正で、経済的な理由で就学が困難な高校生、高等専門学校生			
		対象 （直接働きかける）	市内在住の本人又は保護者			
		意図	就学が困難な者に、平等に教育を受けることができますようにします。			
	手段・方法 （どうやって）	広報での募集、高等学校、中学校へ事業内容を周知する。 奨学金の申請は、次の書類を提出してもらう。 (1)茅野市奨学金申請書、(2)奨学生推薦調書、(3)成績証明書、(4)本人と生計を一にする方の所得証明書、(5)固定資産課税台帳の写し 審査会で奨学生と決定した方には、奨学金を年2回に分けて6ヶ月分を9月と2月支給又は貸与します。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		奨学生の募集	市民への周知	回数	広報に掲載	1
		奨学生の募集	高等学校、中学校への周知	回数	事業内用の周知	1
		奨学金審査会	審査会の開催	回数	申請者の審査	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		経済的理由により就学が困難な学生の修学（奨学金の交付）	奨学金（支給）	人	予算の範囲内	12
〃		奨学金（貸与）	人	予算の範囲内	5	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,408,965	2,399,457	2,229,796	1,426,953	2,523,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	2,387,841	2,377,715	2,229,796	1,426,953	2,496,000	
一般財源	円	21,124	21,742			27,000	
職員数	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
対象（者）数	人	1,627	1,660	1,571	1,630	1,697	
延利用（者）数 (b)	人	16	16	6			
単位コスト (a)/(b)	円	150,560	149,966	371,633	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	43.00	43.00	40.00	26.00	62.00	
D O （ ）	活動指標	市民への周知	目標	回数	1	1	1
			実績	回数	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	高等学校、中学校への周知	目標	回数	1	1	1	
		実績	回数	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
審査会の開催	目標	回数	1	1	1		
	実績	回数	1	2	1		
達成率	%	100.00	200.00	100.00	100.00		
成果指標	奨学金（支給）	目標	人	12	12	12	
		実績	人	12	12	6	
	達成率	%	100.00	100.00	50.00	50.00	
	奨学金（貸与）	目標	人	5	5	5	
実績		人	4	0	0		
達成率	%	80.00	0.00	0.00	0.00		
備考	・奨学金は、昭和41年度から平成5年度までは貸与のみ、申請者減少により平成6年度から平成14年度は支給のみ、平成15度からは支給と貸与。 ・H27年度から事務事業名を「茅野市奨学金事業」から「育英事業」に変更						

事務事業名	育英事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	06030207
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先
						605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	奨学金の申請の準備を行う。	・広報ものに奨学生募集の記事を掲載した。 ・6月末日を期限に募集を行った。	・奨学金の審査会の日程を決める必要がある。
第2期	・奨学金審査会を開催し、奨学生を決定する。	・奨学金審査会を開催(7/28)し、奨学生の決定(支給6名)を行った。 ・奨学金の前期分(6か月)支給…9/25	・来年度の予算要求を行う必要がある。
第3期	・平成28年度の予算要求に向けての準備を行う。	・平成28年度の予算要求を行った。 ・督促状の発送を行った。	・過年度分の滞納整理をどのようにするか。
第4期	・奨学金後期分(10~3月分)の支給を行う。	・奨学金後期分(10~3月分)の支給を行った。(2/5講座振込) ・育英基金の積立を行った。(3/25)	・育英基金の運用をどのようにしていくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度も、貸与を希望する人がいなかった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今後も、例年と同じく予算要求していく。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3					4	B

課題	予算枠から何人越えているかに着目しての審査が見受けられた。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06030204

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。					申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	県でも貸与(20,000円)型の奨学金を行っているため、貸与型の奨学金を縮小し、支給型の奨学金を充実させる。					貸与型の需要が減少している。返還のことを考えると利用しづらいかと思える。しばらく現在の方法で行い、希望者の動向を見る。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	06030216
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 02 目 02 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。		
	現状と背景 （どうして）			経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。		
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級に在籍児童・生徒の保護者		
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
	意図		経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。			
	手段・方法 （どうやって）		経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。			
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらおう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数/学校数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額/給食費請求額	100

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	27,686,838	28,324,392	28,335,609	24,260,896
財源内訳	国庫支出金	円	589,000	749,000	1,126,000	947,000	1,222,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	27,097,838	27,575,392	27,209,609	23,313,896	29,741,000	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託職員 臨時職員	人						
O （ ）	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	対象（者）数	人	3,352	3,306	3,241	3,136	3,077	
	延利用（者）数 (b)	人	363	367	351	309		
	単位コスト (a)/(b)	円	76,272	77,178	80,728	78,514	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	493.00	506.00	508.00	437.00	613.00	
	活動指標	制度周知率	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		-	目標	-	-	-	-	-
実績	-		-	-	-	-		
成果指標	給食費収納率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-		
達成率	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。							

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030216
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	至家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。 今年度から認定倍率を変更したため、保護者からの問い合わせに説明する。	学校から全家庭へ書面により制度周知。 保護者からの問い合わせはなかった。	体育実技用具費の支給方法を改正したので、保護者へ周知する。
第2期	第1期分申請者(約570名)の認定調査。 第1期目援助費の支給。 体育実技用具費の改正点の通知を作成する。	第1期目の認定及び支給。 改正点の通知の作成。	改正点について、問い合わせがのると思われる。
第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分 の支給。 改正点の問い合わせについて、丁寧に説明。	要・準保護第2期分を支給。 改正点の問い合わせはなかった。	給食費の未納があるので、早めの対応をする。
第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分 の支給。 特別支援教育就学奨励費の収入額需要額調 書作成	要・準保護第3期分を支給。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定及び 支給。	特別支援教育就学奨励費の保護者からの申請時 期を早める。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特別支援教育就学奨励費の申請時期が遅いので、提出期間が短く学校の 事務員が煩雑になっている。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 新年度は、申請時期を早める。	成 果 の 方 向 性 <table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課 題	社会の経済状況によるところが大きく、ここ数年は増加の一途をたどっている。就学援助を受給しながら給食費を滞納している世帯など、対応の難しい世帯がある。こどもの貧困など社会問題になっており、行政の支援が益々必要となっていく傾向にある。															記 号 の 定 義					
																前年度総合評価判定	A				
																前年度評価シート整理番号	06030212				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。						経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			⑥	⑨		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小						
	休 廃 止	①				休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。					経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。						

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	06030217
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います			
			事務事業 01 子育て家庭支援事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。				
	現状と背景 （どうして）	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。				
	目的 対象 （誰のために）	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級に在籍児童・生徒の保護者				
	対象 （直接働きかける）	同上				
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。				
	手段・方法 （どうやって）	経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらおう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数/学校数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額/給食費請求額	100

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	25,107,703	26,191,236	27,889,873	30,649,147
財 源 内 訳	国庫支出金	円	428,000	778,000	706,000	1,156,000	1,346,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	24,679,703	25,413,236	27,183,873	29,493,147	24,233,000	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託職員 臨時職員	人						
活 動 指 標 （ ）	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	対象（者）数	人	1,636	1,653	1,641	1,660	1,618	
	延利用（者）数 (b)	人	219	226	237	254		
	単位コスト (a)/(b)	円	114,647	115,890	117,679	120,666	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	447.00	468.00	500.00	552.00	516.00	
	制度周知率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100	100
	-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	-					
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標 （ ）	給食費収納率	目標 %	100	100	100	100	100	
	実績	%	100	100	100	100	100	
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。							

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030217
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	至家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。 今年度から認定倍率を変更したため、保護者からの問い合わせに説明する。	学校から全家庭へ書面により制度周知。 保護者からの問い合わせはなかった。	体育実技用具費の支給方法を改正したので、保護者へ周知する。
第2期	第1期分申請者(約570名)の認定調査。 第1期目援助費の支給。 体育実技用具費の改正点の通知を作成する。	第1期目の認定及び支給。 改正点の通知の作成。	改正点について、問い合わせがのと思われる。
第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。 改正点の問い合わせについて、丁寧に説明。	要・準保護第2期分を支給。 改正点の問い合わせはなかった。	給食費の未納があるので、早めの対応をする。
第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 特別支援教育就学奨励費の収入額需要額調査作成	要・準保護第3期分を支給。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定及び支給。	特別支援教育就学奨励費の保護者からの申請時期を早める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特別支援教育就学奨励費の申請時期が遅いので、提出期間が短く学校の事務員が煩雑になっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 新年度は、申請時期を早める。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	社会の経済状況により、貧困家庭と言われる家庭が増えている。複雑な家庭環境が就学援助に頼らざるを得ない状況となっている。こうした家庭への援助が必要となっている。															
CH E C K	前年度総合評価判定										A					
	前年度評価シート整理番号										06030212					

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。	経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	⑩
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。	経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遠距離児童通学支援事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06030214
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 02 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。		
	現状と背景 （どうして）			広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。		
目的 （ A I M ）	対象 （誰のために）	受益者	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
	意図 （どんな状態にしたいか）		通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。			
手段・方法 （どうやって）			補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）			
評価 指標 の 作成 （ I N D I C A T O R ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	補助対象児童・生徒の把握	周知回数	回	申請漏れをなくすため、学校が確認	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,191,400	3,392,100	1,630,676	1,397,984	1,823,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	4,191,400	3,392,100	1,630,676	1,397,984	1,823,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
対象（者）数	人	179	159	113	104	118	
延利用（者）数 (b)	人	179	159	113	104		
単位コスト (a)/(b)	円	23,416	21,334	14,431	13,442	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	75.00	61.00	29.00	25.00	67.00	
活動 指標 （ O B J E C T I V E ）	周知回数	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-
成果 指標 （ R E S U L T ）	交付率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。						

事務事業名	遠距離児童通学支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030214
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。	通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。	通学距離の計測及び補助金の支給。
第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。 距離の差の対応を検討。	各家庭の通学距離を計測したところ、申請距離と市教委の計測距離に違いがある。	申請距離と市教委の計測距離の相違がある。 事務の効率化及び公平性を図るために、距離の認定方法を検討する。
第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。 距離の認定方法の検討。	第2期通学費補助金対象者へ交付。 交付規定の通学距離の規定を例規担当と協議。	交付規定の改正を起案する。
第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。 交付規定の改正を起案する。	第3期通学費補助金対象者へ交付。 交付規定の改正を起案し、例規審査委員会にかけた。	交付規定が改正したので、保護者へ周知する。

事 中 評 価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 保護者申請の距離と、市教委での計測距離の差がある。 近隣の家庭で申請の距離の差がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦													
	現 状 維 持		③	⑥	⑨													
	縮 小		④	⑧	⑩													
	休 廃 止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 交付規定を改正したので、対象家庭に周知する。	<table border="1"> <tr> <td>方 向 性</td> <td>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性															
方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。 児童の通学手段を確保しつづけるため、公共交通と連携し、支援を継続していく必要がある。															
CHICK	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					A
CHICK	前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					06030213

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。					遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。					通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。			
今 後 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける 細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います 事務事業 01 子育て家庭支援事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。		
	現状と背景 （どうして）			広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。		
目的 （ P L A N ）	対象 （誰のために）	受益者	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
	意図 （どんな状態にしたいか）		通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。			
手段・方法 （どうやって）			補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助対象児童・生徒の把握	周知回数	回	申請漏れをなくすため、学校が確認	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	11,901,850	12,882,100	6,557,144	7,027,905	7,258,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	11,901,850	12,882,100	6,557,144	7,027,905	7,258,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	
対象（者）数	人	253	259	231	219	234	
延利用（者）数 (b)	人	253	259	231	219		
単位コスト (a)/(b)	円	47,043	49,738	28,386	32,091	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	212.00	230.00	118.00	127.00	165.00	
D （ ）	活動指標	周知回数	目標 1 実績 1 達成率 100.00				
		-	目標 - 実績 - 達成率 -				
	成果指標	交付率	目標 100 実績 100 達成率 100.00				
		-	目標 - 実績 - 達成率 -				
備考	・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。						

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。	通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。	通学距離の計測及び補助金の支給。
第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。 距離の差の対応を検討。	各家庭の通学距離を計測したところ、申請距離と市教委の計測距離に違いがある。	申請距離と市教委の計測距離の相違がある。 事務の効率化及び公平性を図るために、距離の認定方法を検討する。
第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。 距離の認定方法の検討。	第2期通学費補助金対象者へ交付。 交付規定の通学距離の規定を例規担当と協議。	交付規定の改正を起案する。
第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。 交付規定の改正を起案する。	第3期通学費補助金対象者へ交付。 交付規定の改正を起案し、例規審査委員会にかけた。	交付規定が改正したので、保護者へ周知する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 保護者申請の距離と、市教委での計測距離の差がある。 近隣の家庭で申請の距離の差がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 交付規定を改正したので、対象家庭に周知する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。 児童の通学手段を確保しつつけるため、公共交通と連携し対応が必要な部分もある。															
CH E C K	前年度総合評価判定										A					
	前年度評価シート整理番号										06030213					

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。
前年度改革・改善策の実施状況	実施済
	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

改 革 ・ 改 善 策
通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。
通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学童クラブ運営事業		事業期間	平成 9 ~ 年度	整理番号	06030222
担当部署		教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦	連絡先
							607
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける	
				細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います	
				事務事業	04	障害児支援事業	
	予算事業名					会計コード	001 款 10 項 05 目 10 事業 10
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	児童福祉法の規定に基づき、昼間保護者がいない児童に対して、家庭的な雰囲気の中で指導員による正しい生活指導により、児童の健全育成をはかる。月額4,100円、長期休業期においては1日600円の加算負担金を徴収している。入所児童は、20年544人、21年594人、22年472人、23年451人、24年441人、25年418人となり、減少傾向にある。					
	現状と背景 （どうして）	経済状況の低迷による所得減少による共働き家庭や、近年の社会情勢による母（夫）子家庭が増加していることにより、保護者の就労時間も長くなる傾向がみられ、児童だけで家庭で過ごす時間が増えており、保護者の心労が増している。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 昼間保護者がいない家庭の児童および保護者				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	多くの保護者が安心して会社に勤務できるように、安全で児童の健全育成が図れるような居場所を提供する。				
	手段・方法 （どうやって）	広報ちの及びホームページで事業内容の周知により募集する。 指導員の研修により資質の向上を図る。 家庭の教育力向上、相談対応をする。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		学童クラブ入所児童の募集	市民への周知回数	回	保育園年長家庭・小学校1・2年生家庭に通知		1
		学童クラブ入所児童の募集	入所家庭への周知回数	回	事業内容の周知		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		入所希望児童の全員入所	入所率	%	入所者数/入所希望数×100		100
		指導員の研修	研修参加率	%	研修参加者数/指導員×100		100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	56,756,362	56,243,183	54,002,022
財 源 内 訳	国庫支出金	円	22,574,000	22,919,000	21,261,000	14,119,000	16,073,000
	県支出金	円	194,000			13,071,000	16,073,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	19,921,300	20,550,400	21,234,400	19,575,800	23,620,000
職 員 数	一般財源	円	14,067,062	12,773,783	11,506,622	6,402,661	16,397,000
	正規職員	人	0.80	0.80	0.70	0.70	
	嘱託職員	人			1.00	1.00	
	臨時職員	人	38.00	38.00	38.00	38.00	
	合計	人	38.80	38.80	39.70	39.70	
受 益 者 負 担 額	対象（者）数	人	458	441	418	378	
	延利用（者）数(b)	月	7,229	6,174	5,014	4,536	
	単位コスト(a)/(b)	円	7,851	9,110	10,770	11,721	
	受益者負担額	円	19,921,300	20,550,400	21,234,400	19,575,800	
活 動 指 標	市民への周知回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	入所家庭への周知回数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修回数	目標	24	12	12	12	12
		実績	12	12	12	13	12
		達成率	50.00	100.00	100.00	108.33	100.00
	入所率	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
研修参加率	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	97	92	92	100	
	達成率	100.00	97.00	92.00	92.00	100.00	
備考	延利用(者)数(f)には、1年間の延べ利用者数を記入しています。 臨時職員の賃金は、事業費に含まれています。						

事務事業名	学童クラブ運営事業	事業期間	平成 9 ~	年度	整理番号	06030222
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦	連絡先
						607

期	目 標	実 績	課 題
第1期	開所式開催。指導員研修会開催。スポーツ保険加入手続き(新一年生)、減免事務対応。	小学校入学式後に開催。指導員研修会3回開催。スポーツ保険加入希望者を取りまとめ、加入手続きを実施。減免対象者に減免申請書を送付、学童クラブに案内を掲示し、受付・審査を実施。	問題のある児童へ対応等、各学童クラブで抱えている課題について、研修会の中で解決の方向性を見出す必要がある。
第2期	指導員研修会開催。次年度利用希望調査の実施。下期の人事異動。	研修会は3回開催。次年度利用希望調査書を保育園に配布し、希望者を集計。代替指導員2名を常勤指導員へ任用替え。	代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。
第3期	指導員研修会開催。県主催の指導員研修会への参加。代替指導員の増員。次年度利用希望者へ申請書の配布・受付。	研修会は3回開催。県主催の研修会へ6名の指導員が参加。ハローワークでの募集により代替指導員を4名増員。次年度利用希望者へ申請書を配布し、各学童クラブで入所受付を実施。	代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。
第4期	指導員研修会開催。指導員の人事異動。次年度利用者へ可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続き(継続者)。	研修会は3回開催。地区こども館の時間延長が難しい状況となり、利用対象学年を6年生までに拡大するための条例改正を実施。次年度利用者へ可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続きを実施。	新たに制定した条例と県主催の研修会の内容に基づき、現状の学童クラブ指導員テキストの改訂を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 方 向 性 方 向 性 性
代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
常勤指導員が不足している学童クラブには、代替指導員を配置し、常勤指導員の募集をハローワークや広報ちのを通じて実施する。	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	「茅野市学童クラブ条例」及び「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で、学童クラブ利用対象児童を1年生から6年生としたことで、今後の利用児童の増加が見込まれるが、常勤指導員が不足している状況であり、早期の人材確保が必要である。また、障害傾向の児童の割合が増えているため、障害傾向の児童への対処方法といった内容を研修会に多く取り入れていく必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030216															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	利用児童の減少により、人件費が大幅に削減された。また学童クラブとしての質も維持することができた。県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質も向上することができた。その一方、来年度より1年生から6年生までを受け入れるにあたって常勤指導員が退職等により不足しており、人材確保が課題である。	利用児童の減少により、人件費が大幅に削減された。また学童クラブとしての質も維持することができた。県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質も向上することができた。その一方、来年度より1年生から6年生までを受け入れるにあたって常勤指導員が退職等により不足しており、人材確保が課題である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。	希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。児童の怪我等が増えている。指導員の専門性を身につける学習の提供が課題。								

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学生広場運営事業費	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	06010110
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	半田 裕
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります			
			事務事業 03 子どもの居場所づくり事業			
	予算事業名	子ども館中高校生広場運営費		会計コード 001 款 10 項 05 目 10 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市子ども・家庭応援計画（どんぐりプラン）に基づき「中高生の居場所づくり」として開設した、「CHUKOらんどテノテノ」の管理運営。				
	現状と背景 （どうして）	中学生・高校生が求める居場所を提供し、彼らを取り巻く問題を自らの力で解決するための組織を作り、企画運営を行っている。そして、社会の一員としての自覚を持ち、積極的に地域社会に参画していくことを期待している。				
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	中学生・高校生及び同世代の若者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の代表による子ども運営委員会を設置し、中高生が主体的に運営をする。 ・大人によるサポート委員会を設置し、中高生による運営委員会を応援する。 ・スタッフの管理運営の研修により、中高生のニーズに応えられる応援体制を確立する。 				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用対象者への利用啓発	啓発回数	回	ポスター設置やその他のPR回数	10
		自主企画事業の開催	開催回数	回	夢をかなえる場としての活用	6
		地域社会への参画	参加回数	回	地域のイベントでの活動発表	6
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用登録者の増	利用登録者	人	より多くの中高生の活用	1,000
利用者延べ人数の増		利用者延べ人数	人	より多くの中高生の活用	14,200	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,555,885	4,149,488	4,916,395	4,815,253	5,177,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	5,555,885	4,149,488	4,916,395	4,815,253	5,177,000	
職員数							
正規職員	人	1.00	0.68	0.80	0.80		
嘱託職員	人			1.00	1.00		
臨時職員	人	2.00	1.02	1.00	1.00		
合 計	人	3.00	1.70	2.80	2.80		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)		14,049	15,255	14,074			
単位コスト (a)/(b)	円	395	272	349	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	99.00	74.00	88.00	87.00	93.00	
D O （ ）	活動 指 標	啓発回数	目標	回	10	10	10
			実績	回	8	8	10
		達成率	%	80.00	80.00	80.00	100.00
	開催回数	目標	回	6	6	6	6
		実績	回	5	7	6	12
		達成率	%	83.33	116.67	100.00	200.00
参加回数	目標	回	6	6	6	6	
	実績	回	2	2	4	11	
	達成率	%	33.33	33.33	66.67	183.33	
成 果 指 標	利用登録者	目標	人	1,000	1,000	1,000	
		実績	人	1,081	1,022	1,107	1,180
	達成率	%	108.10	102.20	110.70	118.00	
利用者延べ人数	目標	人	14,200	14,200	14,200	14,200	
	実績	人	14,049	15,255	14,074	15,914	
	達成率	%	98.94	107.43	99.11	112.07	
備 考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03060208 茅野市地域創生総合戦略内のKPIに合わせるため、成果指標を「子ども運営委員会の増」から「利用者延べ人数の増」へ変更						

事務事業名	中高生広場運営事業費	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	06010110
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	半田裕	連絡先
						312

期	目標	実績	課題
第1期	新入生歓迎ライブ	5/30 新入生歓迎ライブ	CHUKOらんどチノチノの周知を行っていない中、新入生の参加者を集めることができなかった。
第2期	SummerChunock(施設外ライブ)	8/2 SummerChunock2015@ピアノマン	子ども運営委員会では、目標として100人の観客を目指していたが、70人と達成することができなかった。
第3期	チノチノ文化祭 ハロウィンライブ クリスマスライブ	10/25チノチノ文化祭 10/18ハロウィンライブ 12/26年末ライブ	地域への周知が不足したため、大人の参加者が少なかった。
第4期	卒業ライブ	2/14チョコライブ 3/13卒業ライブ	受験や引っ越しなどのため、3年生の卒業ライブの出演者がいなかった。時期など再検討の必要がある。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 昨年度よりは増加しているが、全体の中で中学生の利用率が少ない。高校生と合わせて、市内中学校に対する利用者増加に向けた周知等を行う必要がある。	今後の方向性																									
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 子どもの居場所施設充実のため、「子どもの居場所ディレクター」による、地区子ども館との連携を引き続き進める。 館の設備及び備品の老朽化に対応する経費の計上。 職員体制の充実	方向性																									
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																						
拡充																										
現状維持	③	⑥	⑨																							
縮小	④	⑧	⑩																							
休廃止	①																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック																	

課題	記号の定義
前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010209

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生が安心できる居場所として定着しており、スタッフが中高生のよき話し相手や相談相手となっている。 ・利用者である中高生が運営委員会を組織し、チノチノの運営やイベントの企画を行うことで登録者・利用数の増加につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生が安心できる居場所として定着しており、スタッフが中高生のよき話し相手や相談相手となっている。 ・利用者である中高生が運営委員会を組織し、チノチノの運営や文化祭等のイベントの企画を行うことで登録者・利用数の増加につながっている。大人サポート委員会が課題等への助言を行い応援できている。 								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																																	
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>					成果の方向性				レ	拡充					現状維持					縮小					休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																																																			
拡充																																																							
現状維持	③	⑥	⑨																																																				
縮小	④	⑧	⑩																																																				
休廃止	①																																																						
成果の方向性				レ																																																			
拡充																																																							
現状維持																																																							
縮小																																																							
休廃止																																																							
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 ・「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区子ども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 ・子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> ・施設備品ドラムス等が劣化しており、更新が必要となってきている。施設照明など設備・消耗品関係も計画的修理、購入が必要である。 ・より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 ・「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区子ども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 ・子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。 																																																	

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区子ども館運営事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	06010101
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供	
				細施策	02	子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化	
				事務事業	01	地区子ども館運営事業	
	予算事業名	地区子ども館運営費			会計コード	001 款 03 項 02 目 05 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内10地区10ヶ所に設置されている地区子ども館の管理及び運営。 各地区子ども館の開館時間、開館日、企画等は地区子ども館運営委員会に委ねている。各館にはどんぐりメイト（臨時職員）が配置されており、子どもの居場所として、また地域住民との交流行事等が実施されている。					
	現状と背景 （どうして）	子ども・家庭応援計画に基づき、第4層（市内10地区）において、主に幼児・学童期の居場所として、また活動や課題解決を応援するための拠点として地区子ども館は設置された。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	地区の子どもとその家族。			
		対象 （直接働きかける）	同上				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに安心して時間を過ごせる居場所の提供をしているので、さらなる利用者の増加を図る。 子どもにイベント等の実施による異年齢や高齢者との交流機会を提供し、老若男女が集う地域のコミュニティ活動の拠点とする。 地区子ども館から情報だよりを地区内に発行 地区子ども館への相談員の巡回 地区子ども館での行事の開催と、関わるボランティアの募集 					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	地区への啓発	情報だより等の発行	回	各館の平均発行回数（概ね1ヶ月に1回）	12
			地区子ども館への相談員の巡回	相談巡回回数	回	各館への平均巡回回数（概ね1ヶ月に1回）	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		利用者の増加	10館の平均利用者数	人	10館の1日平均利用者数	40	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	1,915,404	1,980,187	21,823,105	21,695,925	22,728,000		
財源内訳								
国庫支出金	円			4,400,000	4,400,000			
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,915,404	1,980,187	17,423,105	17,295,925	22,728,000		
職員数	人	0.26	0.26	0.25	0.30			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人	20.00	20.00	20.00	20.00			
合計	人	20.26	20.26	20.25	20.30			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)		98,844	106,046	100,956	106,017			
単位コスト (a)/(b)	円	19	19	216	205	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	34.00	35.00	391.00	391.00	410.00		
D （ ）	活動指標	情報だより等の発行	目標	回	12	12	12	12
			実績	回	10	10	10	9
	達成率	%	83.33	83.33	83.33	75.00	83.33	
	相談巡回回数	目標	回	12	12	12	12	12
実績		回	12	12	12	12	12	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
O （ ）	成果指標	10館の平均利用者数	目標	人	40	40	40	40
			実績	人	36	39	36	39
	達成率	%	90.00	97.00	91.23	97.00	100.00	
	目標	人						
実績	人							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	<ul style="list-style-type: none"> 図書館費に計上していたどんぐりメイトの人員費を、平成26年度から子ども館に計上。 市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03010202 03020203 							

事務事業名	地区子ども館運営事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	06010101
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先 312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区子ども館のあり方検討の進め方について、どんどんぐりネットワーク茅野幹事会と検討する。	・4/30正副代表幹事会の開催 ・5/14幹事会の開催 ・6/11正副代表幹事会の開催	担当係長が5月から不在(療養休暇)となり、検討が停滞している。
第2期	地区子ども館のあり方検討会議を開催し、見直しの方向性を決定する。	利用者向けのアンケート調査表を作成し、利用実態及び開館曜日・時間の見直し希望がどの程度あるのか把握準備を実施した。	停滞している見直し検討をスピードアップし、年内中には方向性を固めたい。
第3期	アンケート調査を実施し、その結果により今後の見直しの方向性をまずは市側で検討し、それにより地区子ども館のあり方検討会議を開催し、地区ごとに見直しの方向性を決定する。	9月にアンケート調査を実施する準備をしたが、各地区から意見が多数あり、実施を見送っている。 11月6日に地区子ども館関係者会議を実施し、各地区において検討を進めている。	開館時間の延長を優先的に検討しているが、学童クラブとの関連もあり、地区子ども館の設置目的をパートナーシップの手法のより利用者が理解した上で検討することが求められている。
第4期	各地区から1月中に開館時間の延長について検討結果を報告してもらう。その時点の結果により市側で開館時間の延長について検討を行う。	11月26日に開催した地区子ども館関係者会議において、各地区からの検討結果が報告された。その結果、地区子ども館の開館時間は延長しないこととし、学童クラブの利用対象者を6年生まで拡大した。	開館時間の延長はしないこととしたが、利用者の少ない午前中及び土曜日の開館については継続して検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 担当係長が5月から2か月間不在(療養休暇)であったため、見直し検討が停滞している。来年度当初から見直し結果を実行したいが、年内中には地区ごとに開館曜日・時間の見直しを概ね決定したいが、困難な状況であるのが実情である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 地区ごとに子ども館の開館曜日・時間を見直し、財政状況も考慮した予算要求とする。なお、平成27年度の予算要求時にメイト職員の勤務状況からかき難した賃金の積算をしたことにより予算不足が確実に発生する。平成28年度は勤務実績による予算要求を行う。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区子ども館運営委員の世代交代等が困難な地区があること、また、地区子ども館をサポートする地区内の大人やボランティアの数が増えない状況にある。 ・子どもの居場所として定着しているが、老若男女が集う地域のコミュニティ拠点施設としての事業展開が必要と思われる。 ・学童クラブの受け入れが小学校6年生まで拡大できることになったが、茅野市は地区子ども館を設置しているため、学童クラブは現状のまま拡大しなかった。その後、市民から要望により地区子ども館の開館時間の延長を検討したが、地区子ども館の開館時間は延長しないこととし、学童クラブの利用対象者を6年生まで拡大した。今後、利用者の少ない午前中及び土曜日の開館について継続して検討する必要がある。 															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06010201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着してきた。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育てを地域で応援する拠点とした役割を果たしている。また、開館時間の延長について検討を行うことにより、地区子ども館の設置目的やどんどんぐりプランの内容について認識することができた。	子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着してきた。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育てを地域で応援する拠点とした役割を果たしている。また、開館時間の延長について検討を行うことにより、地区子ども館の設置目的やどんどんぐりプランの内容について認識することができた。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	成果の方向性	拡 充				②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充					
	現 状 維 持				③	⑥	レ ⑨		現 状 維 持					レ	
	縮 小				④	⑧	⑩		縮 小						
	休 廃 止	①							休 廃 止						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・地区子ども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、現在までの子ども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について地区子ども館連絡会議等により検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。 					<ul style="list-style-type: none"> ・地区子ども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、現在までの子ども館の運営等について検証を行い、利用者の少ない午前中及び土曜日の開館の課題を含め、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について地区子ども館連絡会議等により検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。 									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	少年育成センター事業	事業期間	平成 S50 ~	年度	整理番号	06010106	
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む																															
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける																															
				細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります																															
				事務事業	04	青少年健全育成推進事業																															
	予算事業名	少年育成センター事業費		会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	04																								
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務である。そこで、市が委嘱した少年育成委員が、非行を未然に防止するため、駅周辺・大型店・遊戯施設等を巡視子どもたちや経営者に対して助言や指導を行うとともに、有害図書やビデオの自動販売機の排除などの環境浄化活動を行っている。																																				
現状と背景 （どうして）	少年犯罪の低年齢化、凶悪・粗暴化の状況は解決を急がなければならない大きな社会問題であるため、地域住民・行政が一体となって青少年の健全育成事業を進める必要がある。																																				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の青少年																																		
	対象	対象 （直接働きかける）	少年育成委員																																		
的	意図 （どんな状態にしたいか）	一人ひとりの子どもが、「たくましく・やさしい・夢のある」子どもに育つ環境にする。																																			
手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視活動による声かけや助言、指導 ・有害図書・ビデオの自動販売機の設置状況の監視及びコンビニ等での成人雑誌等の区分陳列の推進等による環境浄化活動の推進 ・少年育成センター情報の発行 ・関係機関・団体との連携 																																				
	<table border="1"> <tr> <td>行政活動の結果からつくりだすものは何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>街頭指導</td> <td>巡視回数</td> <td>回</td> <td>実施回数</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>少年育成センター情報の発行</td> <td>発行回数</td> <td>回</td> <td>発行回数</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>成果・効果は何？</td> <td>指標名称</td> <td>単位</td> <td>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</td> <td>最終目標値</td> </tr> <tr> <td>注意・指導をした日数の減少 （指導が必要ない青少年を増やす）</td> <td>非指導日数</td> <td>%</td> <td>$[1 - (\text{注意・指導した日数} / \text{巡回指導日数})] \times 100$</td> <td>100</td> </tr> </table>													行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	街頭指導	巡視回数	回	実施回数	200	少年育成センター情報の発行	発行回数	回	発行回数	12	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	注意・指導をした日数の減少 （指導が必要ない青少年を増やす）	非指導日数	%	$[1 - (\text{注意・指導した日数} / \text{巡回指導日数})] \times 100$
行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																	
街頭指導	巡視回数	回	実施回数	200																																	
少年育成センター情報の発行	発行回数	回	発行回数	12																																	
成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																	
注意・指導をした日数の減少 （指導が必要ない青少年を増やす）	非指導日数	%	$[1 - (\text{注意・指導した日数} / \text{巡回指導日数})] \times 100$	100																																	

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,936,130	1,928,864	1,493,508
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,936,130	1,928,864	1,493,508	1,525,318	1,541,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.25	0.25	0.15	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合計	人	0.40	0.25	0.25	0.15		
対象（者）数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	市民一人当たりのコスト	円	34.00	34.00	27.00	27.00	28.00
	活動指標	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
成果指標	巡回回数	回	200	200	200	200	200
		回	150	165	152	198	150
		%	75.00	82.50	76.00	99.00	75.00
	発行回数	回	12	12	12	12	12
		回	12	12	12	12	12
		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
非指導日数	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	95	94	94	98	100
	達成率	%	95.00	94.00	94.00	98.00	100.00
備考	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

事務事業名	少年育成センター事業	事業期間	平成 S50 ~	年度	整理番号	06010106
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先
						312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	巡視活動の実施 関係者会議の開催 第1回班長会開催	巡視活動の実施 第1回班長会の開催	関係者会議の実施ができなかった。タイミングもあるため、今年度は実施を見送る。
第2期	巡視活動の実施 地区選出委員の見直し検討	巡視活動の実施 地区選出委員の見直し検討	地区選出委員の見直しについては、区への依頼事項の軽減という課題があるため、例年どおりとした。
第3期	巡視活動の実施 第2回班長会の実施	巡視活動の実施 第2回班長会の実施	
第4期	巡視活動の実施 第3回班長会の実施 次期委員の選考	巡視活動の実施 研修会を兼ねた臨時総会の開催 次期委員の選考	委員の担い手がなかなか見つからないのが現状である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	現在の委員任期は平成27年度までであるため、次期委員の選出方法の方向性を確定する必要がある。。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06010202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、非行の抑止力として有効である。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今において、積極的に声掛けを行うことは、地域で子どもを育てることにつながっている。	少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、子どもを見守る大人の姿を示し非行の抑止力として有効であるとともに、有害環境浄化にも効果を上げている。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今において、積極的に声掛けを行うことは、非行防止とともに大人に見守ってもらっているという意識を生み、地域で子どもを育てることにつながっている。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・ 巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・ 青少年の健全育成について、地区コミュニティセンターとの相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知していく。 ・ 活動の幅を広げるために設置した専門部会の活動を進めていく。	・ 巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・ 青少年の健全育成について、地区との相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知し地域での見守りの意識も高めたい。 ・ 活動の幅を広げるために設置した3専門部会の活動を引き続き進めていく。								

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	茅野市・原村青少年健全育成推進大会負担金	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010104
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	今井明彦			連絡先	312

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける									
				細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります									
				事務事業	04	青少年健全育成推進事業									
	予算事業名	一般事業費（茅野市・原村青少年健全育成推進大会負担金）				会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	02
	交付先（団体名）	茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局		代表者	茅野市教育委員会子ども課長		設立時期								
団体の活動目的	次代を担う青少年の健やかな成長を願い、青少年関係団体・学校関係者・地域住民が一堂に会し、家庭・地域・学校・職場が一体となって青少年問題に取り組める環境をつくるため。														
支出する根拠（経緯）	青少年の健全育成のため														
支出する目的（効果）	心豊かな青少年を育てるため、関係者・地域住民に青少年問題への関心を高めていく。特に、親育ちについて重点的に取り組んでいく必要があり、小中学校の保護者と教職員の参加を推進する。														
団体の当年度予算額	339,400 円		市支出額	100,000 円		市負担割合	29.46 %		団体前年度繰越額	109,258 円					
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			参加人数の増加	参加人数	人					500					

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
	事業費等	(a)	円	150,000	150,000	100,000	100,000
財源内訳		円					
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源	円						
一般財源	円	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	
成果指標	参加人数	目標	500	500	500	500	500
		実績	550	550	550	400	500
	達成率	110.00	110.00	110.00	80.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	参加者も多いため効果は得られている。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	類似した団体はない。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか		ない	類似した団体はない。
補助金等の額の見直しは可能か		不可	市民館の使用料、また、講師の謝礼が発生するため不
総合改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	
		引き続き、青少年の健全育成のため、支援する必要がある。	

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	こどもまつり支援事業	事業期間	平成 S56 ~	年度	整理番号	06010107	
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太	連絡先	312

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける								
				細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります								
				事務事業	04	青少年健全育成推進事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	10	項	05	目	08	事業	04
	交付先(団体名)	「こどもまつり」は、次代の担い手である子どもたちが、実体験不足を補い、心身ともにたくましくすやかに成長できるよう、関係団体の協力による			代表者				設立時期					
団体の活動目的	室内ゲーム中心の子どもたちに、友だちや親子で一緒に遊び・学び・考え・物を作る場を提供して、人とのコミュニケーションをとらして社会性・創造力などを身に付けてもらうために開催する。													
支出する根拠(経緯)	市内の子ども及び家族													
支出する目的(効果)	こどもまつりに参加する各種団体。(36団体)													
団体の当年度予算額	700,000 円	市支出額	700,000 円	市負担割合	100.00 %	団体前年度繰越額	200,343 円							
要	評価指標	成果・効果は何か?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		来場者の増加	来場者人数	人	来場者人数			2,000						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
実	事業費等(a)	円	750,000	750,000	750,000	700,000	700,000
	財	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		地方債	円				
		その他特定財源	円				
一般財源	円	750,000	750,000	750,000	700,000	700,000	
況	来場者人数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-

評価	課題	判定	説明等
改	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	たくましく、やさしい、夢のある子どもの育成を象徴する長年継続しているイベントである。
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	2000人が来場している。多くの団体が主体的に関与している。
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない。
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	ない。
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	すでに減額しているため、不可能である。
改	評価判定	記号の定義	
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
	改革・改善策		
	子どもの健全育成推進のために、引き続き関係諸団体が連携して開催していく。		

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	子ども課長	4/28	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	中叡生徒指導連絡協議会負担金	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06010103
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	今井明彦	連絡先	312

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける 細施策 02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります 事務事業 04 青少年健全育成推進事業		
	予算事業名	一般事業費（中叡生徒指導連絡協議会負担金）		会計コード 001 款 10 項 05 目 10 事業 02		
	交付先（団体名）	中叡生徒指導連絡協議会	代表者	原中学校校長	設立時期	
	団体の活動目的	茅野市と原村の教職員が生徒指導について、協議会内に調査研究部、生徒指導部の2部会を設置し、調査研究や研修を行う。				
	支出する根拠（経緯）	生徒指導の推進を図るため。				
	支出する目的（効果）	学校との連携を深め、地域教育力の向上に努めるとともに、児童・生徒の学校外における日常活動等を支援・応援するために、会員相互の様々な技術や知識の習得が期待される。				
	団体の当年度予算額	532,227 円	市支出額	450,000 円	市負担割合 84.55 %	団体前年度繰越額 27,212 円
要	評価指標	成果・効果は何か？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生徒指導だよりの発行	発行回数	回	児童・生徒・保護者への周知	2

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
実	事業費等 (a)	円	555,000	555,000	500,000	450,000	450,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	一般財源	円	555,000	555,000	500,000	450,000	450,000	
況	発行回数	目標	2	2	2	2	2	
		実績	2	2	2	2	2	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率 %	-	-	-	-	-	

評価	課題	判定	説明等
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	生徒指導のケースは多様化しているため、必要である
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	問題のあるケースが発生していないため、効果がある
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない。
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	ない。
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	継続して減額しているため、不可能である。
改善策	評価判定	I	
	記号の定義	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II：補助金等の額を見直すことが適当	
		III：他の補助金等と統合することが適当	
		IV：補助金等を休・廃止することが適当	
		改革・改善策 生徒指導の充実のため、継続して支援を行う必要がある。	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元 4/28
---------	------------	---------	-------	-----------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	少年リーダー育成研修事業	事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	06010109
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
				細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくりまします
				事務事業	04	青少年健全育成推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 10 項 05 目 08 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域子ども会のリーダーとなる者を育成するために、様々な学校・学年の参加者とともに宿泊を伴う団体生活を行うことにより、自主性・創造性・協調性・指導力などを培う研修を行い、子ども達自らの手による地域子ども会活動の充実を図る。				
	現状と背景 （どうして）	多様化、複雑化する社会の中で、子どもをとりまく環境はめまぐるしく変化しています。また、自然災害等がいつどこで起こるか分からない状況の中、初めて遭遇する様々な場面でも、自分の課題を見つけ、あらゆる場面に対応し、『社会を生き抜く力』を持った子ども達の育成が求められている。				
	目的	受益者 （誰のために）	市内の小学5・6年生・中学生1年生			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	多様な経験を積み、自主性や豊かな表現力などの『社会を生き抜く力』を持った「地域子ども会」のリーダーを養成する。			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・事前研修の開催 ・本番研修の開催 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		少年リーダー研修参加人数の増加	参加人数	人	リーダースクラブ中高生を除く	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研修後のリーダースクラブ加入者数の増	加入者数	人		5

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		255,763	259,365	240,708	269,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		146,000	122,000	118,000	200,000	
一般財源	円		109,763	137,365	122,708	69,000	
職員数	人		0.09	0.09	0.09		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.09	0.09	0.09		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	5.00	5.00	4.00	5.00	
D （ ）	参加人数	目標	人	100	100	100	100
		実績	人	69	56	64	65
	達成率	%	-	69.00	56.00	64.00	65.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	加入者数	目標	人	5	5	5	5
		実績	人	0	3	3	4
	達成率	%	-	0.00	60.00	60.00	80.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	少年リーダー育成研修事業	事業期間	平成 8 ~	年度	整理番号	06010109
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太	連絡先
						312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・参加者募集100名 ・事前研修の開催	参加者64名(GLC除く) 事前研修会開催(7/11)	Nコン2015と日程が重複したため、ジュニアリーダー養成コースからの欠席者が多かった。
第2期	・本番研修の開催 ・リーダースクラブへの加入者5名	本番研修開催(7/28~7/29) ジュニアリーダー養成コースへの加入者3名	高校生スタッフの人数が不足しているため、研修の運営に大人のサポートが必要である。中学生スタッフの増員、資質向上が求められる。
第3期	事業終了		
第4期	事業終了		

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	・参加者推薦人数の減少。 ・スタッフであるリーダースクラブ高校生の減少と技術の継承。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 06010208

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として機能している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、リーダースクラブ会員の確保が必要である。	・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として力を発揮している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、研修参加者からの加入等によるリーダースクラブ会員の確保が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況 実施済	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	成 果 の 方 向 性 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	・研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。	・研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども未来プロジェクト推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	06010112
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します			
			事務事業 01 子どもの意思表示の機会づくり			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 08 事業 11		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	これからの茅野市のまちづくりを考えていくうえで、大人の意見だけではなく、未来を担う子どもたちの意見をいかに必要がある。もっと「住みやすく・住んでみたくなる」まちづくりを目指し、子どもたちが意見を自由に発表できる場として、「茅野市子ども会議」を開催する。				
	現状と背景 （どうして）	子どもたちが本音で自由に自分の意見を出し合い、大人が聴くあるいは意見交換をする機会を提供する。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	中高生			
	手段・方法 （どうやって）	今まで気がつかなかった社会に対する視野を広げ、自由な発想と自立心を伸ばす。自分の意見を表明することができるようになる。大人も子どもたちの意見を尊重し、パートナーとして茅野市のまちづくりに共に取り組んでいくようになる。				
		プロジェクトメンバーを公募し、メンバーが日頃思ったり感じていること、まちづくりの意見・アイデアなどを自由に話し合い、まちづくりに関ることについて、実行・市等へ提言を行う。また、現在まで実施されている「子ども会議」の企画・運営を行う。プロジェクトについて広く周知する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		定例会の開催	開催回数	回		10
		プロジェクトメンバーの構成	メンバー数	名		30
		大人のサポーターの養成	参加者数	名		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		子ども会議への参加	参加者数	名		500
将来茅野市で暮らしたいと思う15歳～18歳の割合（KPI）		暮らしたい割合	%		60	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	730,498	582,639	356,666	342,870	470,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	730,498	582,639	356,666	342,870	470,000		
	職員数								
	正規職員	人	0.30	0.26	0.40	0.40			
	嘱託職員	人							
臨時職員	人		0.06						
合計	人	0.30	0.32	0.40	0.40				
	対象（者）数								
	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	13.00	10.00	6.00	10.00	8.00		
D O （ ）	活動指標	開催回数	目標	回	10	10	10	10	
			実績	回	10	10	15	29	
		達成率	%	100.00	100.00	150.00	290.00	250.00	
		メンバー数	目標	名		30	30	30	30
			実績	名		16	18	34	30
		達成率	%	-	53.33	60.00	113.33	100.00	
	参加者数	目標	名	5	5	5	5	5	
		実績	名	7	2	3	7	7	
	達成率	%	140.00	40.00	60.00	140.00	140.00		
	成果指標	参加者数	目標	名	1,000	500	500	500	
			実績	名	200	200	130	200	
		達成率	%	20.00	40.00	26.00	26.00	40.00	
暮らしたい割合		目標	%				60	60	
	実績	%				48.5	50		
達成率	%	-	-	-	80.83	83.33			
備考	H27年度から成果指標（将来茅野市で暮らしたいと思う15歳～18歳の割合（KPI））を追加								

事務事業名	子ども未来プロジェクト推進事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	0601012
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉 健太	連絡先 312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	新規中学生メンバーの募集活動 定例会の開催及び活動	メンバーによる中学校全校集会へのPR訪問(5/12長峰中、5/26北部中)、定例会の開催(4/11,4/28,5/11,5/25,6/27) 東北子どもまちづくりサミット参加(5/4~5/5)	中学生メンバーが不在となり、高校生メンバーが中学校で直接PRしたものの、新規加入者が確保できなかった。
第2期	定例会の開催及び活動	定例会の開催(7/26,7/29,8/12,8/31,9/7,9/14,9/29) 茅野どんぱんへ踊り連への中高生連募集、参加(8/8)	プロジェクトメンバーの予定があわず、定例会の出席人数が確保できない時がある。
第3期	定例会の開催及び活動 外遊びイベントの開催 第7回茅野市子ども会議の開催	定例会の開催(10/6,10/13,10/28,11/9,11/10,11/18,11/23,11/25,12/14,12/25) 外遊びイベント開催(11/3)子ども会議の開催(11/29)どんぐりネットワーク茅野との合同会議(10/26,11/19)	子ども会議をどんぐりネットワーク茅野と共催できたが長時間のプログラムにしたため、午後の部の参加者が少なかった。構成、集客について課題が残った。
第4期	定例会、宿泊研修の開催 公園イルミネーションの開催 市内中学校、高校推薦による新規メンバー確保 市への提言書の提出	定例会の開催(1/6,1/18,1/25,2/2,2/9,2/20) 宿泊研修(3/23-24) 公園イルミネーションの開催(2/6) 新規メンバー(18名)市への提言書提出(3/2)	中学校、高校の推薦により新規メンバーを確保できたが、継続メンバーが少ないためプロジェクトの活動を1から立て直す課題が生じた。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性				
プロジェクトメンバーの予定があわず、定例会の出席人数が確保できない時がある。また、メンバー17名のうち10名が高校3年生であり今年度で卒業してしまう。中学生メンバーも不在の状態であるため、今後の活動継続のためにも新規メンバーの確保が大きな課題である。					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
2月に公園イルミネーションイベントを実施し、11月に公園外遊びイベントを企画するなど、徐々に主催イベントの開催ができるようになってきた。今後はメンバーが掲げる「茅野の日」(こどもの日のようなイベント)の開催に向けた活動を展開していきたい。					
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
		現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B

課 題	<ul style="list-style-type: none"> これまで主体となってきたメンバーの大部分が引退したため、新規加入したメンバーとともにまちづくりに関わるプロジェクトの方向性を新たに構築していく必要がある。 市に提言したプレイパークの設置に向けて、体験イベントの開催を通じて広く市民の理解を得ていく必要がある。 子ども会議について、話し合いと活動発表のコラボレーション企画の形式が整いつつある。今後は内容の検討をしつつ、集客方法の検討が必要である。 	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号 06010212

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	<ul style="list-style-type: none"> 外遊びイベントや公園イルミネーションを開催するなど、「行動するプロジェクト」に成長してきた。 課題だった新規メンバーを確保することができた。 どんぐりネットワーク茅野と子ども会議を共催したことで、プロジェクトがまちづくりを推進する大人たちと実際に協働する機会が生まれた。 						<ul style="list-style-type: none"> 外遊びイベントや公園イルミネーションを開催するなど、「行動するプロジェクト」に成長してきた。 課題だった新規メンバーを確保することができた。 どんぐりネットワーク茅野と子ども会議を共催したことで、プロジェクトがまちづくりを推進する大人たちと実際に協働する機会が生まれた。 				
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 的 方 向 性	拡 充		②	⑤	レ	⑦			
	現 状 維 持		③	⑥		⑨				
	縮 小		④	⑧		⑩				
	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> 「行動するプロジェクト」の推進と、結果の広報活動を行う。 プロジェクトメンバーが参加しやすい仕組みづくり。 各学校、どんぐりネットワーク茅野との関与の拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 「行動するプロジェクト」の推進と、結果の広報活動を行い、市民に子どもたちの姿を周知していく。 プロジェクトメンバーが定例会や事業に参加しやすい仕組みづくりの検討。 各学校、どんぐりネットワーク茅野との関与の拡大。
-------------	--	--

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角 勝元
---------	------------	---------	-------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		芸術鑑賞講座事業		事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010202					
担当部署		生涯学習課	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	矢 沢 し ほ り	連絡先	632					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	03	子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します							
				事務事業	03	体験学習推進事業							
	予算事業名	芸術鑑賞講座事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	優れた芸術の鑑賞を通して、知識や教養を深め、情操豊かな市民（特に児童・青少年）を育成する。												
現状と背景 （どうして）	市内の小中学校において、演劇鑑賞と音楽鑑賞を一年ごと交互に実施する。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内の小中学校の児童・生徒										
		対象 （直接働きかける）	市内の小中学校の全児童・生徒										
	意図 （どんな状態にしたいか）	優れた芸術の鑑賞を通して、文化レベルの向上を目指すとともに、生きる勇気や希望、心豊かな人間性を身につける。											
手段・方法 （どうやって）	公演作品については、前年度に各小中学校の芸術担当教諭の協議により選定される。 公演は例年5月下旬～6月上旬頃。 鑑賞料として児童・生徒一人当たり730円（平成27年度実績）を徴収している。												
評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		優良芸術鑑賞の内容の充実	打合せ回数	回	打合せ実施回数				2				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		芸術鑑賞者率の増加	芸術鑑賞者率	%					100				

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	4,367,688	4,367,688	4,295,478	4,079,899
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	3,164,900	3,041,250	3,130,300	3,036,800	3,226,000	
	一般財源	円	1,202,788	1,326,438	1,165,178	1,043,099	1,061,000	
	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
状況	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
活動指標	臨時職員	人						
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
成果指標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	78.00	78.00	77.00	73.00	77.00	
	活動指標	打合せ回数	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	2
	成果指標	芸術鑑賞者率	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績	98	98	98	98	98
	備考	達成率	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
達成率			98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
備考	-	目標						
		実績						
備考	-	達成率						
		達成率						

事務事業名	芸術鑑賞講座事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010202	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	矢沢しほり	連絡先	632

期	目 標	実 績	課 題
第1期	4月中旬の中諏芸術鑑賞担当校長決定後、学校担当者・公演者との打ち合わせを開催する。 5月12日から5月23日の日程で公演を実施する。	4月22日打ち合わせ会を開催。 5月18日～22日の日程で公演を実施した。 ・演目 岡田知之・パーカッションアンサンブル ・団体 東京音楽鑑賞協会 (小・中学校同一団体、プログラムは別)	各学校の状況に合わせた打ち合わせを行い、スムーズに公演が行われるよう配慮する。
第2期	8月末までに各小中学校の鑑賞料を納入してもらう。	各小中学校の鑑賞料の納入。 小学校 2,822名 中学校 1,348名	学校での納入人数の把握が遅れる傾向にあり、納付期限が守られていない。
第3期	10月上旬にまとめと反省の会を開催し、来年度の演目の選定を行う。	10月1日まとめと反省の会を開催し、平成28年度演劇鑑賞の演目を決定。 小学校 西遊記(劇団影法師) 中学校 ゆきと鬼んべ(劇団たんぼぼ)	鑑賞料の個人負担額を上げずに、よりよい演目を選定できるよう情報収集を行う。
第4期	中諏鑑賞教室担当校長と協議し、平成28年度各小中学校の公演日を決定する。	平成28年度公演期間 小学校 5月16日から5月24日の内7日間 中学校 5月16日から5月25日の内4日間	日程決定後も、学校の都合により何回かの変更が生じた。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課 題	質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。															
記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市次代を担う若者に、学校で優れた芸術に触れる機会を市が提供することは情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から非常に必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。	学校での優良芸術鑑賞については、市の次代を担う若者に優れた芸術に触れる機会を市が提供することは、情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から大変必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	心 の 琴 線 に 触 れ る 芸 術 鑑 賞 は、 すぐ に 結 果 が 見 え る も の で は な い が、 将 来 的 に 茅 野 市 が 文 化 の 薫 り 高 い ま ち と な る た め に 継 続 し て い き た い。 ま た、 芸 術 作 品 の 選 考 に つ い て、 よ り 良 い 作 品 に 触 れ ら れ る よ う、 さ ら に 学 校 の ニーズ を 把 握 し、 資 料 を 整 え た い。	市 内 小 中 学 校 の 芸 術 担 当 教 職 員 に よ る 鑑 賞 演 目 の 選 定 を し た。
-------------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	生涯学習課長	小島吉彦
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	06010113
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します			
			事務事業 03 体験学習推進事業			
	予算事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 10 事業 13		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	震災時に旭市へ義援金の送ったことがきっかけで、旭市PTAからの打診により茅野市の児童を招待する形で事業がスタートした。 茅野市と千葉県旭市の児童が相互に隔年で両市を訪問し、様々な交流、それぞれの郷土文化や歴史、自然等の体験活動をおおして、姉妹都市としての相互理解と友好親善を図り、豊かな人間性や社会性を養うことで、21世紀を担う視野の広い人材を育成する。				
	現状と背景 （どうして）	東日本大震災において、改めて「きずな」の大切さが確認された。姉妹都市である「旭市」と「茅野市」の児童が、人と人はつながって生きていることを知り、互いに異質の文化（山と海、それぞれの郷土のめぐみ）に触れ合うことで、豊かな人間性を育むことが必要のため。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内の小学生			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	・両市の子ども達が体験活動等を通じ交流を深め、異質の文化を共有することで新しい世代の「きずな」を育てる。 ・茅野市が好きな子どもの養成			
	手段・方法 （どうやって）	異質の文化に触れ合うため児童が隔年で両市を訪問し、自然体験活動等を行い交流を深める。また、旭市の児童に自分達が住んでいる郷土を紹介するため、「茅野市」についての知識を深める。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交流事業参加の児童数	参加人数	人		30
		事前学習会の開催	学習会開催回数	回		2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	友達になった人数	友達人数	人		30	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	107,893	536,033	87,711	681,305	140,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円		63,000		96,000		
一般財源	円	107,893	473,033	87,711	585,305	140,000	
職員数	人	0.40	0.09	0.40	0.10		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.09	0.40	0.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2.00	10.00	2.00	12.00	3.00	
D O （ ）	活動指標	参加人数	目標	人	30	30	30
			実績	人	90	21	32
		達成率	%	300.00	70.00	106.67	106.67
	—	学習会開催回数	目標	回	2	2	2
			実績	回	0	2	1
		達成率	%	0.00	100.00	50.00	50.00
成果指標	友達人数	目標	人	30	30	30	
		実績	人	30	20	30	30
	達成率	%	100.00	66.67	100.00	106.67	100.00
—	—	目標	—	20	20		
		実績	—	0	10	0	
達成率	%	0.00	50.00	0.00	—	—	
備考	H27年度から成果指標「茅野市豆知識数」を削除						

事務事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	06010113
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先 312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	参加者募集 事業内容の詳細を旭市と検討	永明・米沢小の児童を対象に参加者を募集した。	初めて2校合同で実施するため、養護教諭から他校児童の健康管理の把握方法について意見があった。
第2期	旭市との最終調整 事前説明会の開催 事業実施	8月2日～5日に事業を実施した。	遠方であるため、旭市への到着時間の予測がしづらい。
第3期	事業報告書の作成	参加児童の感想文等をワードの入力した。	特になし
第4期	事業報告書の完成	事業報告書を作成し、参加者及び旭市へ配布した。	事業実施の可否について検討が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 新年度は旭市児童が茅野市へ訪問する年であり、それに対応した予算計上を行う。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック	レ	レ	レ		1				レ	3				レ	3	D
課題	<p>中学校入学へのギャップ解消も目的に、今回初めて同じ中学校区である永明・米沢小学校2校の6年生から参加者を募集した。参加者は永明小が14名であり6年生全体の約14%、米沢小が18名であり、6年生全体の約半数である。一部の生徒のみが参加している状況であり、また、旭市児童との交流も海水浴場で約2時間、また、バードゴルフで2時間と3日間の行程の内わずかな時間であるため交流したとはいえない。また、引率の先生も多忙であり、学校行事ではないためか、積極的に事業に協力するという姿勢が感じられないのが事実である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06010115															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	2次評価委員会の中でも上記の課題により当事業の実施について疑問視されている。姉妹都市の絡みもあるが、事業を廃止しても特段問題ないと考えられる。	2次評価委員会の中でも上記の課題により当事業の実施について疑問視されている。姉妹都市の絡みもあるが、事業を廃止しても特段問題ないと考えられる。									
前年度改革・改善策の実施状況	未実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①	レ				休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
先に旭市への訪問のみ廃止に向けて検討を行う。その後、旭市からの訪問についても旭市教育委員会に意向を確認したい。	一部の子対象の事業であり効果が疑問視されるため、はじめに旭市への訪問のみ廃止に向けて相手方と相談しながら検討を行う。姉妹都市である旭市との交流であり、今後のあり方を庁内検討を行いながら旭市とも相談していく。									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども会育成会支援事業	事業期間	平成 6 ~ 年度	整理番号	06010105
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	312

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します 事務事業 05 命と性を尊重する教育推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 08 事業 02			
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)			どんぐりプラン推進の一翼を担う団体で、子ども会活動を見守り、指導する大人で組織されている。子ども会育成会は、市全体では「茅野市子ども会育成連絡協議会」があり、10地区に「地区子ども会育成会」、区・自治会単位で90の「単位子ども会育成会」がある。それぞれ特色ある活動をおとしてどんぐりプランの推進を行っている。「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費補助、及び活動が停滞している子ども会活動を活性化するため新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会にモデル事業として補助金の交付をしている。			
	現状と背景 (どうして)			地域の大人たちが「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てていく環境を確立することが求められている。このため、どんぐりプランの推進によって「地域の子どもは地域で育てる」ことを進めている。			
目 的 的	受益者 (誰のために)			「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費支援と、活動が停滞している子ども会活動を活性化して、新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会。			
	対象 (直接働きかける)			同上			
手 段 ・ 方 法	意 図 (どんな状態にしたいか)			「子どもが主役の子ども会」を目指し、子ども会活動を子どもたちが自ら企画・運営できるようにする。			
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)			子ども会育成連絡協議会、モデル事業実施育成会、地区・単位子ども会育成会			
評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標		モデル事業の実施	取組む育成会数	団体	モデル事業を実施する育成会の数	20
	成果指標		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			リーダースクラブ員の増加	クラブ員数	人	各地区に10人	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)
事業費等(a)	円	2,024,000	1,965,000	1,965,800	2,021,800	2,055,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,024,000	1,965,000	1,965,800	2,021,800	2,055,000
職員数	人					
正規職員	人	0.41	0.41	0.41	0.50	
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.41	0.41	0.41	0.50	
対象(者)数						
延利用(者)数(b)						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	36.00	35.00	35.00	36.00	37.00
活 動 指 標	取組む育成会数	目標	20	20	20	20
		実績	13	16	15	16
	達成率	65.00	80.00	75.00	80.00	85.00
	達成率	-	-	-	-	-
成 果 指 標	クラブ員数	目標	100	100	100	100
		実績	69	69	70	68
	達成率	69.00	69.00	70.00	68.00	70.00
	達成率	-	-	-	-	-
備考						

事務事業名	子ども会育成会支援事業	事業期間	平成 6 ~	年度	整理番号	06010105
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太	連絡先	312

期	目 標	実 績	課 題
第1期	子ども会育成会活動及びリーダーズクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	全体研修会(4/16) 常任理事会(5/29) ジュニアリーダー養成コース(5/16,6/7)	地域の子ども会活動に向けたPRが必要である。
第2期	子ども会育成会活動及びリーダーズクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(8/19) ジュニアリーダー養成コース(7/11) 地域の子ども会への出前講座(7/26,8/2,8/22) 少年リーダー育成研修(7/28~29)	モデル事業の実績にバラつきがある。指針となる手引書が必要である。
第3期	子ども会育成会活動及びリーダーズクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(12/8)※モデル事業手引きの策定 ジュニアリーダー養成コース(9/25,11/7,12/5) 地域の子ども会への出前講座(11/15,12/12) 親子自然体験学習会(10/3~10/4)	クラブ員減少対策が必要である。
第4期	子ども会育成会活動及びリーダーズクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(3/7) 定期理事会(3/14) 岡谷市リーダーズ倶楽部の視察(1/23) 新規スタッフ勧誘イベント(3/12)	クラブ員減少対策が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4										3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業やその他子ども会育成会の理念などが、市子ども会育成会から地区・単位子ども会育成会に浸透しにくい。また、そのために連携するしくみが整っていない。 ・リーダーズクラブ会員の技術の継承が難しい。また、小学生で加入しても、中学、高校と継続されにくくなっている。 																				
前年度総合評価判定																					前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号																					06010204

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施										前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後																													
	今 後 の 方 向 性	成果の方向性 ①										成果の方向性 レ																												
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、リーダーズクラブ会委員による出前講座、ちーぼの着ぐるみによるPRを進めていく。 ・リーダーズクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ引き続き行う。 																				<ul style="list-style-type: none"> ・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を通じて理念やモデル事業等を紹介し育成会活動を支援する。リーダーズクラブ会委員による出前講座、ちーぼの着ぐるみによるPRを進めていく。 ・リーダーズクラブ会員の資質の向上のため、OB・OGによる研修を、定例会や独自企画にあわせ引き続き行う。 																			

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	性教育講座事業	事業期間	平成 S59 ~ 年度	整理番号	06010108
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太
				連絡先	312

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します			
			事務事業 05 命と性を尊重する教育推進事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 08 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の産婦人科医等で構成する茅野性教育研究会と共催で年1回市内の保健師、学校保健教諭、少年育成委員、高齢者クラブ、PTA、民生委員の他一般市民にも参加の呼びかけて講演会を実施。				
	現状と背景 （どうして）	性の問題について、偏見や間違った知識を正すが必要になっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	青少年の健全育成に携わっている団体及び一般市民。			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	より多くの人に参加をしてもらう。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野性教育研究会				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講演会の開催	実施回数	回		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者数	参加者数	人		200

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05		
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05			
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)		50	50	67	84		
	単位コスト (a)/(b)	円	3,000	3,000	2,239	1,190	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	3.00	3.00	3.00	2.00	2.00	
O （ ）	活動指標	実施回数	目標 回	1	1	1	1	1
		実績 回	1	1	1	1	1	
		達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率 %	-	-	-	-	-	
	成果指標	参加者数	目標 人	200	200	200	200	200
		実績 人	50	50	67	84	84	
		達成率 %	25.00	25.00	33.50	42.00	42.00	
	-	目標	-					
実績		-						
	達成率 %	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	性教育講座事業	事業期間	平成 S59 ~	年度	整理番号	06010108
担当部署	教育委員会事務局	子ども課	子ども係	作成担当者名	朝倉健太	連絡先 312

期	目 標	実 績	課 題
第1期			
第2期			
第3期	性教育研究会講演会の検討	性教育研究会との打合せの実施(9/17,12/7)	前回、研究会会長が交代したことにより講演内容の決定に苦慮した。次回からは研究会主催での開催は困難である。
第4期	性教育研究会講演会の実施	性教育研究会講演会の実施(2/24)	講演会は盛況であったが、研究会は所期の目的が達成されたとのことで解散した。今後の市としての方針の検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	性教育研究会講演会は成功したが、主催団体の性教育研究会が解散した。市として今後の性教育の方針の検討が必要である。長野県が子どもを性被害から守るための取組として性教育の充実を掲げているので、県との連携の検討が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	06010207															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保健課、学校教育課と連携することで参加者を増やすことには成功した。性教育に関わる今後の方針を検討する必要がある。						保健課、学校教育課と連携することで参加者を増やすことには成功した。性教育に関わる今後の茅野市の方針を関係課と検討する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	保健課、学校教育課と連携して性教育のに関わる今後の方針を調整していく。					茅野市の性にかかわる現在の事業の確認、課題の確認を行い、保健課、学校教育課など関係課と連携して性教育のに関わる今後の方針を調整していく。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	子ども課長	両角勝元
---------	------------	---------	-------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校英語教育支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030208
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 01 確かな学力定着事業			
	予算事業名	小学校英語教育支援事業費		会計コード 001 款 10 項 02 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。				
	現状と背景 （どうして）	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	小学生・中学生			
		対象 （直接働きかける）	小学生・中学生・教員			
		意図	外国人英語指導助手を中学校に派遣するとともに、小学校にも外国人英語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。			
	手段・方法 （どうやって）	小学校には外国人英語指導助手・日本人講師、各中学校には外国人英語指導助手を派遣する。（中学校は、各学校に外国人英語指導助手各学校1名配置。小学校は、3校ごと外国人英語指導助手1名・日本語講師1名で対応） 小学校では、ALTと日本人講師のミーティングによりITの授業の充実を図る。また小学校、中学校とも外国人講師による教職員研修を行う。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		派遣元業者との契約	業者との契約	回	契約内容の確認と見直し	1
		派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小学校に派遣	派遣校数	校	全小学校	9
		英語活動推進委員会	会議の開催回数	回	四半期ごと開催	4

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	28,410,320	27,845,418	28,990,230	13,744,080	13,745,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	28,410,320	27,845,418	28,990,230	13,744,080	13,745,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	506.00	497.00	520.00	248.00	264.00	
D （ ）	業者との契約	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	0
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	-
	打ち合わせ回数	目標	回	4	4	4	4
		実績	回	4	4	4	5
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	125.00	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	派遣校数	目標	校	13	13	9	9
		実績	校	13	13	13	9
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	会議の開催回数	目標	回	4	4	4	4
実績		回	4	4	4	6	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	150.00	-	
備考	学習指導要領改定に伴い、平成23年度から小学校に外国語活動が導入されたことにより、中学校に小中学校に外および日本人講師を配置して、支援する。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号07010305。10-2-1-02小学校費にも予算あり。						

事務事業名	小学校英語教育支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030208
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・6/9英語活動推進委員会を開催した。	・茅野市独自のカリキュラムをどのようにしていくか。
第2期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・7/14、8/22英語活動推進委員会を開催した。	・各学校の英語活動担当者が集まり、活動を進めていく上での情報共有の機会であるため、定期的に実施したい。
第3期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・10/26、12/4英語活動推進委員会を開催した。	・小学校1年生から4年生の授業観の統一をどのようにするのか。(カリキュラム、教材等)
第4期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・2/29英語活動推進委員会を開催した。	・クラス担任主導の授業をどのように進めていくか。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 担任の先生と外国人英語指導助手・日本人講師の打ち合わせの時間が、なかなかとれない。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 来年度も今年度と同じ雇用形態で実施をしていきたい。	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>成 果 的 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異ならないように英語学習、英語活動の内容について市内で統一を図る必要がある。	記 号 の 定 義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号	06030205

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中 学 校 区 ごと カリキュラムを作成しているが、小学校においては、担任がどのように指導すればいいか戸惑っているため、担任主導の指導ができていない。	今後は、ALT、日本語講師、担任との打ち合わせの時間をとり、授業を進めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成23年度より新学習指導要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本語講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。	平成23年度より新学習指導要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本語講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。次期学習指導要領では、英語学習・英語活動が重要視され、大きな改革が示されている。こうした動きに対応するため、早めに検討をしていく必要がある。								
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	レ					
	現 状 維 持	③	⑥	⑨						
	縮 小	④	⑧	⑩						
	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校英語教育支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030209
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 01 確かな学力定着事業			
	予算事業名	中学校英語教育支援事業費		会計コード 001 款 10 項 03 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内4中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成21年度から市内小学校9校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成25年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成26年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。				
	現状と背景 （どうして）	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	小学生・中学生			
		対象 （直接働きかける）	小学生・中学生・教員			
		意図	外国人英語指導助手を中学校に派遣するとともに、小学校にも外国人英語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。			
	手段・方法 （どうやって）	小学校には外国人英語指導助手・日本人講師、各中学校には外国人英語指導助手を派遣する。（中学校は、各学校に外国人英語指導助手各学校1名配置。小学校は、3校ごと外国人英語指導助手1名・日本語講師1名で対応） 小学校では、ALTと日本人講師のミーティングによりITの授業の充実を図る。また小学校、中学校とも外国人講師による教職員研修を行う。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		派遣元業者との契約	業者との契約	回	契約内容の確認と見直し	1
		派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		中学校に派遣	派遣校数	校	全中学校	4
		英語活動推進委員会	会議の開催回数	回	四半期ごと開催	4

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	28,410,320	27,845,418	28,990,230	14,936,400	14,937,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	28,410,320	27,845,418	28,990,230	14,936,400	14,937,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	506.00	497.00	520.00	269.00	286.00	
D （ ）	業者との契約	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	0
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	-
	打ち合わせ回数	目標	回	4	4	4	4
		実績	回	4	4	4	5
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	125.00	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	派遣校数	目標	校	13	13	4	4
		実績	校	13	13	13	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	会議の開催回数	目標	回	4	4	4	4
実績		回	4	4	4	5	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	125.00	-	
備考	学習指導要領改定に伴い、平成23年度から小学校に外国語活動が導入されたことにより、中学校に小中学校に外および日本人講師を配置して、支援する。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号07010305。10-2-1-02小学校費にも予算あり。						

事務事業名	中学校英語教育支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030209
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・6/9英語活動推進委員会を開催した。	・茅野市独自のカリキュラムをどのようにしていくか。
第2期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・7/14、8/22英語活動推進委員会を開催した。	・各学校の英語活動担当者が集まり、活動を進めていく上での情報共有の機会であるため、定期的に実施したい。
第3期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・10/26、12/4英語活動推進委員会を開催した。	・中学校区でのカリキュラム作成をどのようにしていくか。
第4期	・英語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・2/29英語活動推進委員会を開催した。	・小学校から中学校への連続した英語教育を、どのように展開していくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 担任の先生と外国人英語指導助手・日本人講師の打ち合わせの時間が、なかなかとれない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度も今年度と同じ雇用形態で実施をしていきたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課題	小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異なるように市内で統一を図る必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	06030205	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中 学 校 区 ごと カリキュラムを作成しているが、小学校においては、担任がどのように指導すればいいか戸惑っているため、担任主導の指導ができていない。	今後は、ALT、日本語講師、担任との打ち合わせの時間をとり、授業を進めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成23年度より新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本語講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。	平成23年度より新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成21年度からALTと日本語講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。次期学習指導要領に対応するため、英語学習・英語活動について早めの検討をしていく。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030117
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸茂直樹	連絡先	603

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける										
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします										
				事務事業	01	確かな学力定着事業										
画	予算事業名						会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。平成11年度より文部科学省で改正されて新JIS規格の机および椅子の計画的な導入。現在使用しているものは、旧規格品であるため、机面の天板が狭い。														
	現状と背景 (どうして)	老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。														
	目的	対象	受益者 (誰のために)	児童・教職員												
		対象 (直接働きかける)	小学校													
	意図 (どんな状態にしたいか)	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。														
L	手段・方法 (どうやって)	予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。														
	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値							
			必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査			2							
			成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値							
			適正な備品整備	整備率	%	購入数 / 購入希望数			100							

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	4,508,017	4,589,667	4,494,821	4,202,074
財源内訳	国庫支出金	円	293,000	445,000	434,000	369,000	395,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	4,215,017	4,144,667	4,060,821	3,833,074	3,893,000	
	正規職員	人	0.60	0.30	0.60	0.60	0.60	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.60	0.30	0.60	0.60	0.60	
状況	対象(者)数		5,356	5,320	5,246	3,135	3,070	
	延利用(者)数(b)		5,356	5,320	5,246	3,135	3,070	
	単位コスト(a)/(b)	円	842	863	857	1,340	2,868	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	80.00	82.00	80.00	75.00	157.00	
O	活動指標	調査回数	目標	回	2	2	2	2
			実績	回	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-					
成果指標	整備率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	64	37	34	54	
	達成率	%	63.50	37.00	34.00	54.00		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030117
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸茂直樹	連絡先	603

期	目標	実績	課題
第1期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計 購入物品の検討、選定	音楽備品などの使用者が限定されるような備品の購入基準
第2期	検討した品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、納入	寄付された備品などで備品登録がされていない 可能性がある備品があるため備品の精査が必要
第3期	来年度、備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算算出、決定	各授業の担当教諭が変わると要求備品が変わる ことがあるため、挙げられた要求に対し、精査する 必要がある
第4期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、 購入できるものの検討、物品の購入	各種備品の入札、業者の決定、納入	高額な備品に対する予算配分について検討が必要

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要があると思われる。</p>															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
総合評価	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定					A
	前年度評価シート整理番号 06030214															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
国										
の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。										
国										
の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。										

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
今後の方向性										
成果の方向性										
拡大										
現状維持										
縮小										
休廃止										
皆減										
コスト投入の方向性										

財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。	財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。
--	--

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出信次
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸 茂 直 樹
				連絡先	603

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 01 確かな学力定着事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。				
	現状と背景 （どうして）	老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	生徒・教職員			
		対象 （直接働きかける）	中学校			
		意図	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。5月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		適正な備品整備	整備率	%	購入数/購入希望数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	5,112,977	4,194,143	4,376,675
財 源 内 訳	国庫支出金	円	326,000	667,000	441,000	391,000	440,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	4,786,977	3,527,143	3,935,675	3,558,949	3,886,000
	正規職員	人	0.60	0.30	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.60	0.30	0.60	0.60	0.60
	対象（者）数		5,356	5,320	5,246	1,661	1,620
	延利用（者）数 (b)		5,356	5,320	5,246	1,661	1,620
	単位コスト (a)/(b)	円	955	788	834	2,378	5,458
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	91.00	75.00	78.00	71.00	158.00
活 動 指 標	調査回数	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	整備率	目標	100	100	100	100	100
		実績	64	37	34	28	-
	達成率	%	63.50	37.00	34.00	28.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸茂直樹	連絡先	603

期	目標	実績	課題
第1期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計 購入物品の検討、選定	音楽備品などの使用者が限定されるような備品の購入基準
第2期	検討した品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、納入	寄付された備品などで備品登録がされていない 可能性がある備品があるため備品の精査が必要
第3期	来年度、備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算算出、決定	各授業の担当教諭が変わると要求備品が変わる ことがあるため、挙げられた要求に対し、精査する 必要がある
第4期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、 購入できるものの検討、物品の購入	各種備品の入札、業者の決定、納入	高額な備品に対する予算配分について検討が必要

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向	縮小		④	⑧	⑩																							
方向	性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																												

評価年度																	
評価	視点	妥当性				有効性				効率性				総合評価判定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4					4	
	課題	備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要があると思われる。												記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要		
CHECK	総合評価	細施策評価前						細施策評価後						前年度総合評価判定	A		
		国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。						国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。						前年度評価シート整理番号	06030214		
		前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性									
ACTION	改革・改善策	細施策評価前						細施策評価後									
	今後の方向性	成果	拡充		②	⑤	⑦	成果	拡充								
	方向性	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持										
	縮小		④	⑧	⑩	縮小											
	休廃止	①				休廃止											
		皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性									
	改革・改善策	財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。						財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出信次
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校情報教育推進事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦
				連絡先	607

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける				
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします				
			事務事業 01 確かな学力定着事業				
	予算事業名	小学校情報教育推進事業費（教育振興費）		会計コード 001 款 10 項 02 目 02 事業 02			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。					
	現状と背景 （どうして）	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理するため。情報教育（児童の情報活用能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	小中学校の児童と教職員				
		対象 （直接働きかける）	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童・生徒と教職員				
		意図	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワークを活用した児童・生徒の様々な学習活動と、教材等構築及び活用した情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。				
	手段・方法 （どうやって）	ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365
		研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数	26	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	31,725,791	25,205,540	35,898,886	35,615,760	37,291,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	31,725,791	25,205,540	35,898,886	35,615,760	37,291,000	
職員数							
正規職員	人	0.75	0.60	0.60	0.60	0.60	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.75	0.60	0.60	0.60	0.60	
対象（者）数		5,356	5,320	5,246	5,202		
延利用（者）数 (b)		5,356	5,320	5,246	5,202		
単位コスト (a)/(b)	円	5,923	4,738	6,843	6,847	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	565.00	450.00	644.00	642.00	755.00	
D （ ）	活動指標	保守の実施回数	目標	日	365	365	365
			実績	日	365	365	365
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修会の実施回数	目標	回	26	26	26	26
		実績	回	14	17	14	
	達成率	%	53.85	53.85	65.38	53.85	
成果指標	不具合の解決率	目標	%	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	目標	%	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	・市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号08010101 ・H27年度から、事務事業名を「一般経費（学校情報システム整備事業）」から「小学校情報教育推進事業」に変更						

事務事業名	小学校情報教育推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井紀彦	連絡先	607

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布	ネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布	図書館システムへ児童・生徒のログインIDで入るとインターネットに接続でき、授業時間外での利用ができるため学校で問題視している。
第2期	図書館システムの児童・生徒の閲覧制限	図書館システムの児童・生徒の閲覧制限	教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。
第3期	来年度予算編成に向けての予算要求書の作成	予算要求資料作成 校務用シンクライアント端末の老朽化に伴う故障等により予備端末を確保できるよう実施計画を作成	教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。
第4期	教職員が使用する校務用シンクライアント端末の予備端末購入、新年度校務アカウントとメールアドレスの発行	教職員が使用する校務用シンクライアント端末の予備端末8台購入、新年度校務アカウントとメールアドレスの発行	中学校のパソコン教室に環境復元ソフトと画面提示ソフトがインストールされていないため、授業で利用しづらいという声が教職員現場から上がっている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 校務用シンクライアント端末の老朽化に伴う故障等により予備端末を確保できるよう実施計画を作成	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	パソコン教室は、最低限必要となるもので構築したため利便性が低い。特に中学校のパソコン教室においては、教職員のパソコンから全生徒のパソコン画面を一括で管理するためのソフトウェアを排除したことにより、生徒の画面を管理できないことによるパソコン教室の活用率の低下が懸念される。また、全小中学校へタブレットを配布したが、普通教室は教職員用のネットワークとなっているため、児童・生徒に自由にタブレットを使わせることができない状況となっているため改善が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030215															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	情報セキュリティを低下させている要因を改善すべく、各小中学校へネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布を実施する。また、タブレット活用のための普通教室への児童・生徒用ネットワーク敷設を中学校を優先して進める。	情報セキュリティを低下させている要因を改善すべく、各小中学校へネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布を実施する。また、タブレット活用のための普通教室への児童用ネットワーク化を検討する。小中一貫教育を推進するために、ICT教育環境の整備が課題になっている。								

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校情報教育推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030213				
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦			連絡先	607				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
				事務事業	01	確かな学力定着事業							
	予算事業名	中学校情報教育推進事業（教育振興費）			会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。												
現状と背景 （どうして）	情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理するため。情報教育（児童の情報活用能力の育成）、教科指導におけるICT活用（効果的なICT機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 小中学校の児童と教職員											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童・生徒と教職員											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワークを活用した児童・生徒の様々な学習活動と、教材等構築及び活用した情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。											
		ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。											
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数				365				
		研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数				26				
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数				100				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	14,100,352	11,202,460	15,955,060	15,829,228	16,615,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円	14,100,352	11,202,460	15,955,060	15,829,228	16,615,000	
職員数	正規職員	人	0.75	0.60	0.60	0.60	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.75	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数		5,356	5,320	5,246	5,202		
延利用（者）数 (b)		5,356	5,320	5,246	5,202		
単位コスト (a)/(b)	円	2,633	2,106	3,041	3,043	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	251.00	200.00	286.00	285.00	381.00	
活動 指 標 （ D ）	保守の実施回数	目標	日	365	365	365	365
		実績	日	365	365	365	365
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	研修会の実施回数	目標	回	26	26	26	26
		実績	回	14	14	17	14
	達成率	%	53.85	53.85	65.38	53.85	
—	目標	—					
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
成果 指 標 （ O ）	不具合の解決率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号08010101 ・H27年度から、事務授業名を「一般経費（学校情報システム整備事業）」から「中学校情報教育推進事業」に変更 						

事務事業名	中学校情報教育推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030213
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井紀彦	連絡先	607

期	目標	実績	課題
第1期	ネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布	ネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布	図書館システムへ児童・生徒のログインIDで入るとインターネットに接続でき、授業時間外での利用ができるため学校で問題視している。
第2期	図書館システムの児童・生徒の閲覧制限	図書館システムの児童・生徒の閲覧制限	教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。
第3期	来年度予算編成に向けての予算要求書の作成	予算要求資料作成 校務用シンクライアント端末の老朽化に伴う故障等により予備端末を確保できるよう実施計画を作成	教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。
第4期	教職員が使用する校務用シンクライアント端末の予備端末購入、新年度校務アカウントとメールアドレスの発行	教職員が使用する校務用シンクライアント端末の予備端末8台購入、新年度校務アカウントとメールアドレスの発行	中学校のパソコン教室に環境復元ソフトと画面提示ソフトがインストールされていないため、授業で利用しづらいという声が教職員現場から上がっている。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教職員が使用する校務用シンクライアント端末が老朽化し、相次ぐ故障等により予備端末が不足している。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 校務用シンクライアント端末の老朽化に伴う故障等により予備端末を確保できるよう実施計画を作成	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	<p>パソコン教室は、最低限必要となるもので構築したため利便性が低い。特に中学校のパソコン教室においては、教職員のパソコンから全生徒のパソコン画面を一括で管理するためのソフトウェアを排除したことにより、生徒の画面を管理できないことによるパソコン教室の活用率の低下が懸念される。また、全小中学校へタブレットを配布したが、普通教室は教職員用のネットワークとなっているため、児童・生徒に自由にタブレットを使わせることができない状況となっているため改善が必要である。</p>															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	06030215

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性								

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	情報セキュリティを低下させている要因を改善すべく、各小中学校へネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布を実施する。また、タブレット活用のための普通教室への児童・生徒用ネットワーク敷設を中学校を優先して進める。	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持			
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
	休廃止	①					休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
	情報セキュリティを低下させている要因を改善すべく、各小中学校へネットワーク環境外でも利用可能な最新の電子黒板用ノートパソコンの配布を実施する。また、タブレット活用のための普通教室への生徒用ネットワーク化を進める。国際交流を見据えたICT教育環境の整備が課題である。									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出信次
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	特別支援教育事業費（心の教育事業）	事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	06030203
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 03 豊かな心を育む事業			
	予算事業名	特別支援教育事業費		会計コード 001 款 10 項 01 目 02 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	1 中間教室（不登校児童生徒適応指導教室）、フレンドリールームの実施 2 「心の相談員」を各中学校へ設置→H25年度まで 3 特別支援教育支援員を障害を持つ子どものいるクラスに配置をする 4 スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施				
	現状と背景 （どうして）	様々な悩みや不安、障害を抱える児童生徒が増加しており、不登校児童生徒の早期発見・早期対応が必要とされる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	小中学校の不登校、不登校傾向の児童・生徒、障害を持つ児童・生徒			
		受益者 （誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者			
	手段・方法 （どうやって）	1 中間教室の設置 小学生対象に1箇所設置し、指導員を1人配備、中学生対象に1箇所設置し、指導員を3人配備する。 2 心の相談員を4中学校に各1人配置する。→H25年度まで 3 障害を持つ子どもの在籍する学級に特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。 4 スクールカウンセラーによる、カウンセリングを毎月2回実施する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	相談人数	人	実績報告	260
		相談件数	件	実績報告	520	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	学校への登校者数	登校率	%	(児童総数-不登校児童) / 児童総数 × 100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	28,060,852	40,709,016	44,605,668	9,940,858	16,157,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	28,060,852	40,709,016	44,605,668	9,940,858	16,157,000	
職員数							
正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
対象（者）数		4,962	4,882	4,882	4,796	4,690	
延利用（者）数 (b)		4,882	4,882	4,882	4,796		
単位コスト (a)/(b)	円	5,748	8,339	9,137	2,073	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	500.00	727.00	800.00	179.00	312.00	
D O （ ）	活動指標	相談人数	目標 人	260	260	260	260
		実績 人	227	136	163		
	達成率 %	87.31	52.31	62.69	-	-	
	相談件数	目標 件	520	520	520	520	520
実績 件	501	526	489				
達成率 %	96.35	101.15	94.04	-	-		
成果指標	登校率	目標 %	100	100	100	100	
		実績 %	100	100	100	100	
	達成率 %	99.77	99.55	100.00	100.00	100.00	
	-	目標 -					
実績 -							
達成率 %	-	-	-	-	-		

備考 H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、SSWが1名増員、QU検査を全学年（小学1年生～中学3年生）で実施することにしたため、予算増となっている。

事務事業名	特別支援教育事業費（心の教育事業）	事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	06030203
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先 605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーに人事通知作成	・適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーに人事通知を渡す。	・児童、生徒の相談をどのようにしていくか。
第2期	・相談件数、人数の把握	・適応指導教室・フレンドリールームについては、毎月出欠報告、児童・生徒の状況を翌月の初めに報告してもらった。	・適応指導教室・フレンドリールームについては、所属校の先生と、どのように連絡を取っていくか。
第3期	・相談件数、人数の把握	・スクールソーシャルワーカー任用(女性のSSW1名増員)について検討を行った。 ・来年度予算の要求を行った。 ・10/20、11/24、12/22に不登校検討会を開催し、支援が必要な児童・生徒への対応を検討した。	・女性のスクールソーシャルワーカーの人材の確保
第4期	・来年度に向けての準備を進める。	・適応指導教室、フレンドリールーム、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等に来年度の依頼と打ち合わせを行った。 ・1/15、3/1に不登校検討会を開催した。	・来年度に向けての準備を進める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 適応指導教室に通う中学3年生について、所属の中学校の先生と連絡を取りながら進路相談を行う必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 学校教育課に女性のスクールソーシャルワーカー1名を配置(増員)し、スクールソーシャルワーカー計2名の体制にする。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。学校では、心の教室相談員が中学校区内の小学校への関わりや、必要に応じ家庭訪問を行う等、細やかな相談体制に取り組んでいる。また、中間教室は、不登校生の学校復帰の場としての役割を果たしている。しかし、児童生徒自身の悩みの背景には、家庭等など、子どもを取り巻く環境の問題もあり、学校だけでは、解決が難しいケースがある。また、近年は障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、その対応策が急務である。なんでも学校がという保護者の意識を変えていくことが必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06020201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援を図れる体制づくり。					家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援を図れる体制づくり。障害者差別解消法、インクルーシブ教育を行うために、環境への配慮について行政の責任が益々負わされている。					

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小中高生作品展経費事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030202				
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦			連絡先	607				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
				事務事業	01	確かな学力定着事業							
	予算事業名	小中高生作品展経費事業			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内小中高校の児童生徒の造形的な想像力を伸長するため、制作活動をし、優秀作品を美術館に展示する。												
現状と背景 （どうして）	市民館建て替え前から市美術館で作品展を開催している。												
目的	対象 （誰のために）	児童・生徒											
	対象 （直接働きかける）	市内小・中・高校生											
	意図 （どんな状態にしたいか）	制作活動やその鑑賞を通して、美術を愛好する心情を育て豊かな情操を養う。											
手段・方法 （どうやって）	小・中美術作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 小・中書写作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 成人者作品展・・・小・中学生作品展から選ばれた優秀作品を該当者が成人を迎える年に展示。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		作品展の開催	開催数	回	開催数					3			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	316,693	425,000	69,426	89,229
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	11,000	11,000				
職 員 数	一般財源	円	305,693	414,000	69,426	89,229	103,000	
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
活 動 指 標	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	対象（者）数		5,356	4,882				
	延利用（者）数(b)		5,356	4,882				
	単位コスト(a)/(b)	円	59	87	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	6.00	8.00	1.00	2.00	9.00	
	開 催 数	目標	回	4	4	3	3	3
		実績	回	4	4	3	3	
	-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		目標						
-	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	目標							
	実績							
-	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標							
-	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考								

事務事業名	小中高生作品展経費事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030202
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒井 紀彦	連絡先	607

期	目 標	実 績	課 題
第1期	作品展開催スケジュールの確認。	作品展開催スケジュールの確認。	作品の選定について
第2期	中諏図工展の開催準備。	中諏図工展の開催準備。	作品の選定について
第3期	中諏図工展の開催。 成人者作品展の準備 書写作品展の開催準備。	中諏図工展の開催。 成人者作品展の準備 書写作品展の開催準備。	作品の選定について
第4期	成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	作品の選定について

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030219															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。						中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。						他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。児童生徒の作品を展示することで、一般市民も子どもたちの作品に触れることができる貴重な機会。			
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校人権教育事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030218				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織		連絡先	605				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける								
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします								
			事務事業	03	豊かな心を育む事業								
予算事業名	小学校人権教育費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	07
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。												
現状と背景 （どうして）	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。												
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童・生徒・保護者・教員											
	対象 （直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員											
	意図	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。											
手段・方法 （どうやって）	毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。人権教育、心を育む教育に活用する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う				1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする				1				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	685,750	530,280	675,070
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	685,750	530,280	675,070	535,650	563,000
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員 臨時職員 合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数				2,118	1,584	1,492
	延利用（者）数 (b)				2,118	1,584	
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	319	338	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	12.00	9.00	12.00	10.00	12.00
	活 動 指 標	購入手続き事務	目標	回	1	1	1
実績			回	1	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—		目標	—				
	実績	—					
達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	冊子配布の回数	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—				
実績		—					
達成率	%	—	—	—	—	—	
備 考							

事務事業名	小学校人権教育事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030218
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・学校で人権教育指導に使用できるよう「あけぼの」を購入し配布する。	・「あけぼの」を購入し配布した。	・対象児童全員に配布できたか。
第2期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。	・対応はなかった。	・人権教育副読本として、いかに活用していくか。
第3期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。 ・来年度の予算に購入予算の計上を行う。	・対応はなかった。 ・財政課に予算要求を行った。	・来年度どのように配布していくか。
第4期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。 ・新年度の予算がついたか確認を行う。	・対応はなかった。	・道徳副読本として、どのように活用していくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今までは小学校へは対象児童生徒全員に、中学校へは対象生徒1クラス分の数配布してきたが、今後どのようにしていくか。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 全体の予算を削減しなければいけない状況で、配布数の見直しが必要である。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	「あけぼの」使用の場を、人権に関するものだけでなく、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等において扱うことが効果的か考えていくことが必要。 いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	06030220

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後も、この教材を副教材として利用していく。						人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、引き続き必要なものである。						今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校人権教育事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030219				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織		連絡先	605				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
				事務事業	03	豊かな心を育む事業							
	予算事業名	中学校人権教育費			会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。												
現状と背景 （どうして）	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。												
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童・生徒・保護者・教員											
	対象 （直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員											
	意図	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。											
手段・方法 （どうやって）	毎年小学校1・3・5年生と中学1年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。人権教育、心を育む教育に活用する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う				1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする				1				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	685,750	530,280	675,070	295,500	281,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	685,750	530,280	675,070	295,500	281,000
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数				2,118	579	514	
延利用（者）数 (b)				2,118	579		
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	319	510	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	12.00	9.00	12.00	5.00	6.00	
O D （ ）	購入手続き事務	目標	回	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
	成果指標	冊子配布の回数	目標	回	1	1	1
実績			回	1	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	
—		目標	—				
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	中学校人権教育事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030219
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・学校で人権教育指導に使用できるよう「あけぼの」を購入し配布する。	・「あけぼの」を購入し配布した。	・対象生徒全員に配布できたか。
第2期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。	・対応はなかった。	・人権教育副読本として、いかに活用していくか。
第3期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。 ・来年度の予算に購入予算の計上を行う。	・対応はなかった。 ・財政課に予算要求を行った。	・来年度どのように配布していくか。
第4期	・転入生など追加が必要な場合は、対応する。 ・新年度の予算がついたか確認を行う。	・対応はなかった。	・道徳副読本として、どのように活用していくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今までは小学校へは対象児童生徒全員に、中学校へは対象生徒1クラス分の数配布してきたが、今後どのようにしていくか。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 全体の予算を削減しなければいけない状況で、配布数の見直しが必要である。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	「あけぼの」使用の場を、人権に関するものだけでなく、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等において扱うことが効果的か考えていくことが必要。 いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030220															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後も、この教材を副教材として利用していく。						人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、引き続き必要なものである。					今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、多角的に学校教育の中で取り上げ、学習することが必要。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業	事業期間	平成 26 ~ 年度	整理番号	06030206
担当部署	子ども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業	—		
	予算事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業費		会計コード 001 款 10 項 01 目 02 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小中連携・一貫教育導入と地域とともにある学校づくりのために、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、「地域と一体となった小中連携のあり方を探る」の中で複数校に係る学校運営協議会の位置付けが必要であり、その組織化、運営体制づくりの研究と具体化を図っていく。				
	現状と背景 （どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が連携してつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進していく。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 永明小学校の児童			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	永明小学校の児童・教員・地域住民			
		意図	小中一貫教育の準備を進め、地域とともにある学校づくりを目指す。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	小中連携・一貫教育に向けて、PTA組織や同窓会組織のあり方、地域住民の支援体制等の検討のため、学校運営協議会を設置して、共通理解を図り、地域と一緒に学校づくりをしていく。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円			272,489	270,241
財 源 内 訳	国庫支出金	円			90,000	90,000		
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円			182,489	180,241	245,000	
職 員 数	正規職員	人			0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人			0.20	0.20	0.20	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数				646	617	605	
	延利用（者）数 (b)				646	617		
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	422	438	—	
受 益 者 負 担 額	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	5.00	5.00	32.00	
活 動 指 標	学校運営協議会の開催数	目標	回		8	8	8	
		実績	回		8	8	8	
	達成率	%	—	—	100.00	100.00	—	
	—	目標	—					
		実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	学校運営協議会の開催数	目標	回		8	8	8	
		実績	回		8	8	8	
	達成率	%	—	—	100.00	100.00	—	
	—	目標	—					
実績		—						
達成率	%	—	—	—	—	—		
備 考								

事務事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業	事業期間	平成 26 ~	年度	整理番号	06030206
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先
						605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・国への補助金申請準備 ・学校運営協議会の立ち上げ	・学校教職員の研修会実施(4月) ・第1回学校運営協議会開催(6/24) ・第2回学校運営協議会開催(7/15)	・どのように進めていくか。
第2期	・学校運営協議会の開催	・第3回学校運営協議会開催(9/16)	・コミュニティ・スクールの認定校になるための申請をどのように進めていくか。
第3期	・学校運営協議会の開催 ・3校合同講演会の計画と開催	・第3回学校運営協議会開催(10/7) ・第5回学校運営協議会開催(11/11)	・来年度の体制をどのようにしていくか。
第4期	・コミュニティ・スクール認定校の申請	・第6回学校運営協議会開催(1/13) ・第7回学校運営協議会開催(2/3) ・第8回学校運営協議会開催(3/7)	・今後コミュニティ・スクールをどのように展開していくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 永明小学校をコミュニティ・スクールとして指定するためには、茅野市教育委員会規約を制定する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今後は、茅野市独自のコミュニティ・スクールを展開していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	コミュニティ・スクールを、まずは永明小学校で導入をしたが、今後、残りの12校についてどのように展開していくか。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06030222															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、継続して実施するためにはやり方の工夫が必要である。						今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、事業費の支援を継続していくにはやり方の工夫が必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 の 方 向 性 休 廃 止				
永明小学校での導入が平成27年度で終わるので、今後、他の学校でも取り組むかを検討していく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
永明小学校のコミュニティスクールは、組織をつくることができたので、今後継続していくための支援が課題になる。また、他の学校でも同様の組織をつくる取り組みを検討していく。											

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校台湾交流事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030121
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける								
			細 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします								
			事 01 確かな学力定着事業								
	予算事業名		会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	2015年1月に姉妹校提携を結んだ台湾高雄市との学校交流を進めることで、英語教育の充実を図るとともに、国際感覚を学び、併せて生徒同士の親交を深め「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てる教育につなげ、茅野市の特色ある教育の一つにしていく。										
現状と背景 （どうして）	平成24年に観光、教育交流に関して台湾高雄市と長野県が覚書を締結。これを機に茅野市として観光面でインバウンド事業を推進する中で、教育面においても茅野市との交流に期待を示す高雄市の4中学校と平成27年1月に姉妹校提携を締結した。深い絆の国際交流を目指し、当事業を推進するものである。										
目 的 的	対 象 （誰のために）	学校・生徒									
	対 象 （直接働きかける）	学校・生徒									
意 図 （どんな状態にしたいか）	国際感覚を養うとともに英語学習の意欲を高めたい。										
手 段・方 法 （どうやって）	市内4校の中学校から交流事業参加希望者を募集。作文や面接等を実施し、各校生徒6名（原則一年生）を選考。事前研修を行い台湾交流に臨む。台湾における交流事業実施後は、各校にて全生徒を集め報告会を開催する。台湾交流事業に参加した生徒をリーダーとして、台湾の生徒の受け入れ事業を実施する。										
評 価 指 標 の 作 成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値					
		交流事業の実施	交流回数	回	提携中学校との交流回数	1					
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値					
		交流事業の実施	交流回数	回	提携中学校との交流回数	1					

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予 算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				5,720,352	6,823,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円				1,659,048		
一般財源	円				4,061,304	6,823,000	
職員数	人				2.00	3.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				2.00	3.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)					31	32	
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	184,527	918,859	
受益者負担額	円				100,000	100,000	
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	103.00	531.00	
活 動 指 標 （ D O ）	交流回数	目標	回			2	2
		実績	回			2	
	達成率	%	—	—	—	100.00	
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	—
	—	目標	—				
		実績	—				
達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標 （ ）	交流回数	目標	回			2	2
		実績	回			2	
	達成率	%	—	—	—	100.00	
	—	目標	—				
実績		—					
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	中学校台湾交流事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030121
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602

期	目標	実績	課題
第1期	・募集要項案、選考基準案の作成する(4月) ・中学校に対する説明会を実施する(5月)	・募集要項案、選考基準案の作成した(5月) ・中学校に対する説明会を実施した(6月)	・目標の実施時期が遅れた。 ・各校の特色を交流事業に反映させること。
第2期	・事業参加者の募集と選考を行う。 ・事前研修を始める。	・参加者の選考を行った。 ・説明会(7/30)を開催した。 ・台湾側と学校交流のスケジュールを調整。	・学習会が、効果の高いものになるようカリキュラムを検討する。 ・参加者の食物アレルギーの有無について確認すること。
第3期	・学習会の開催 ・学校交流事業の実施	・学習会の開催(4回:10月中) ・学校交流の実施(11/1～11/4) ・交流事業報告会の実施(12/3)	・台湾訪問団受け入れの準備
第4期	・学校交流の実施(台湾訪問団の受け入れ)	・学校交流の実施(1/18～1/19) ・職員交流会(レセプション)の実施(1/18)	・学校交流と職員交流の準備を同時に進めなければならない。生活習慣の異なる国外からのお客様ということもあり、大変苦労した。職員交流会のあり方については検討の必要あり。

事中評価																																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 台湾訪問団受け入れの際のレセプションのあり方。 高雄市中学の管弦楽団との音楽交流を望んでおり、5月中旬で調整をしている。高雄市側から単なる中学生の交流ではなく、市民交流の場としていきたいとの要望もでてきている。	今後 の 方 向 性																																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方 向 性																																
	<table border="1"> <tr> <td>充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>皆</td> <td>皆</td> <td>皆</td> <td>皆</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>減</td> <td>縮</td> <td>小</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>投</td> <td>入</td> <td>の</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>方</td> <td>向</td> <td>性</td> </tr> </table>	充	②	⑤	⑦	現	③	⑥	⑨	縮	④	⑧	⑩	休	①			皆	皆	皆	皆	コ	減	縮	小	ス	投	入	の	ト	方	向	性
充	②	⑤	⑦																														
現	③	⑥	⑨																														
縮	④	⑧	⑩																														
休	①																																
皆	皆	皆	皆																														
コ	減	縮	小																														
ス	投	入	の																														
ト	方	向	性																														

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	前					後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
教育委員会(学校教育課)が主管となり、初めて台湾高雄市に生徒を派遣する交流である。4中学校から6人の合計24人が高雄市の姉妹校である4中学校に分かれ学校交流を行う。交流目的の一番は、英語でのコミュニケーションである。観光の時間を減らし、2日間を学校交流の時間としていきたい。高雄市からは一泊のホームステイを提案されている。今後の課題としたい。また、学校全体で高雄市の姉妹校との交流に取り組む必要がある。併せてそのための情報機器の整備を進める必要がある。					4					4

総合評価	前					後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
学校教育課で取組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろんな学習が詰まっている。たとえば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など、目に見えない学習が生徒を育てている。生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていきたいことが求められる。					4					4

改革・改善策	前					後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
台湾に生徒を24人派遣することは、担当課としては、大きな責任を伴う。安全な交流計画、事前の学習計画、台湾高雄市との調整、生徒の体調管理、現地での引率、学習における成果など、目に見えない業務もあります。特に、現地では4中学に分散することから引率の先生に任せざるを得ないことも多く、4中学のすべての交流内容を把握することが難しいのも事実。現地での連絡体制の強化が課題。学校全体での取り組みをどう広げていくか。(情報機器の整備)					4					4

最終評価年月日	平成28年4月11日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	学校評議員事務	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06030201
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
				事務事業	02	信頼される学校づくり事業
	予算事業名			会計コード	001	款 10 項 01 目 02 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校教育法施行規則第23条の3号に基づき、茅野市立小学校及び中学校学校評議員に関する要綱により、各学校に保護者や地域の方10人以内を評議員として委嘱し、学校の運営について幅広く意見を聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進する				
	現状と背景 （どうして）	子どもたちの『生きる力』をはぐくみ、健やかな成長を促すためには、地域と一体となった特色ある教育活動や、子どもたち一人一人の個性に応じたきめ細やかな指導が大切である。				
	目的	受益者 （誰のために）	小学校・中学校児童生徒			
		対象 （直接働きかける）	小学校・中学校評議員			
		意図 （どんな状態にしたいか）	学校が家庭や地域と連携協力しながら、特色ある教育活動を展開する。			
	手段・方法 （どうやって）	(1) 学校評議員を各学校に配置する。 (2) 学校評議員は校長の求めに応じ、学校運営について意見を述べる。 (3) 学校評議員は教育に関して理解や職見を持つ者のうちから、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		評議員推薦通知	推薦通知回数	回	学校へ推薦依頼	1
		学校評議員の委嘱	委嘱	回	委嘱書交付	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		学校評議委員会の開催	評議員会開催	回	13校×3回	39

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	569,600	556,800	281,600	262,400	375,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	569,600	556,800	281,600	262,400	375,000		
職員数	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
対象（者）数	人	78	78	78	78			
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	10.00	10.00	5.00	5.00	12.00		
D （ ）	活動指標	推薦通知回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	委嘱	目標	回	1	1	1	1	
		実績	回	1	1	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
-	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	評議員会開催	目標	回	39	39	39	
			実績	回	29	31	31	
		達成率	%	74.36	79.49	84.62	79.49	
	-	目標	-	-	-	-		
実績		-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-			
備考								

事務事業名	学校評議員事務	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030201
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤澤 豪	連絡先 605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・各学校から評議員の名簿を提出してもらい、委嘱書を交付する。 ・学校評議員会を開催する。	・各学校から評議員の名簿を提出してもらい、委嘱書を渡した。 ・学校評議員会開催(5月~6月)	・今年度の学校評議員会をどのように進めていくか。
第2期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催(7月~9月)	特になし
第3期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催(10月~12月)	特になし
第4期	・来年度に向けての準備を行う。	・学校評議員会開催(1月~3月) ・来年度の評議員の名簿の提出を学校にお願いした。 ・報酬の支払いのため、会議録等の提出をお願いした。	・来年度の学校評議員会をどのように進めていくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 小中一貫教育を見据えて、中学校区の評議員会の連携を図る。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	学校運営に広く地域の人が参加してもらい良い機会であるので、継続しての実施が必要である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030202															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えている。	地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えているため、今後も継続して実施することが必要である。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	①									
学校の評価をどのポイントで評価するか考えていきたい。	学校の評価をどのポイントで評価するか考えていきたい。子どもの満足と教員の満足との違いについても考えられないか。									

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06030220
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 02 信頼される学校づくり事業			
	予算事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業費		会計コード 001 款 10 項 02 目 02 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限50万円を予算の範囲内で交付する。				
	現状と背景 （どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童・生徒			
		対象 （直接働きかける）	児童・生徒・教員			
	手段・方法 （どうやって）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。				
		小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		審査会の開催	審査会の開催	回	企画書の審査	1
		発表会の開催	発表会の開催	回	発表会の開催	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校	校	小学校9校+中学校4校	13

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	5,000,000	5,000,000	3,500,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	5,000,000	5,000,000	3,500,000	2,450,000	1,930,000
	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
状況	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	対象（者）数	人	4,882	3,308	3,241	3,135	3,070
	延利用（者）数 (b)	人	4,882	3,308	3,241	3,135	
	単位コスト (a)/(b)	円	1,024	1,511	1,080	781	-
活動指標	審査会の開催	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	発表会の開催	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	0	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
成果指標	事業実施校	目標	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13	-
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030220	
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくり審査会の準備を行う。	・6/23審査会を行い各学校への配分金額を決定し、交付を行った。	・審査会での評価を受けて、各学校に教育委員会の考えを伝えていく。
第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・企画説明会&審査会の実施(6/23) ・補助金を各小中学校に支給(7/31) ・全中学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。
第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成28年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。
第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	・平成27年度実績報告書を提出してもらった。	・予算配分をどのようにしていくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特色ある学校づくりの名称が誤解を招く表現であるため、27年度からは生きる力を育む事業に変更することで進めていくこととなった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今後も、同額の予算は確保していきたい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。					地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方向性	現 状 維 持			レ
性	縮 小		④	⑧	⑩	性	縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。					地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける				
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします				
			事務事業 02 信頼される学校づくり事業				
	予算事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業費		会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 08			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限50万円を予算の範囲内で交付する。					
	現状と背景 （どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童・生徒				
		対象 （直接働きかける）	児童・生徒・教員				
	手段・方法 （どうやって）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。					
		小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	審査会の開催	審査会の開催	回	企画書の審査	1
		発表会の開催	発表会の開催	回	発表会の開催	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校	校	小学校9校+中学校4校	13		

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,500,000	1,500,000	1,050,000	1,050,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,050,000	1,050,000	940,000	
	職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
状況	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
D O （ ）	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	対象（者）数	人	4,882	3,308	3,241	1,661	1,620	
	延利用（者）数 (b)	人	4,882	3,308	3,241	1,661		
	単位コスト (a)/(b)	円	307	453	324	632	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	27.00	27.00	19.00	19.00	21.00	
	活動指標	審査会の開催	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		発表会の開催	目標	回	1	1	1	1
実績	回		1	1	1	0		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	-		
成果指標	事業実施校	目標	校	13	13	13	13	
		実績	校	13	13	13	13	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	目標	校						
実績	校							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先
						605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくり審査会の準備を行う。	・6/23審査会を行い各学校への配分金額を決定し、交付を行った。	・審査会での評価を受けて、各学校に教育委員会の考えを伝えていく。
第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・企画説明会&審査会の実施(6/23) ・補助金を各小中学校に支給(7/31) ・全中学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。
第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成28年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。
第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	平成28年度実績報告書を提出してもらった。	・今後、どのように予算配分をしていくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特色ある学校づくりの名称が誤解を招く表現であるため、27年度からは生きる力を育む事業に変更することで進めていくこととなった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 今後も、同額の予算は確保していきたい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
課題	各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。																				
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	06030203																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成26年度は前年度に比べて3割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。	平成26年度は前年度に比べて3割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	③	⑥	⑩			③	⑥	⑩		
改 革 ・ 改 善 策	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。					地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030107							
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
				細施策	04	小中学校の充実										
				事務事業	01	学校維持管理事業										
予算事業名							会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、学校林等、小学校の日常業務に関わる事業															
現状と背景 （どうして）	小学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。															
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童生徒														
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・児童生徒														
	意図	小学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。														
手段・方法 （ ど う や っ て ）	小学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。															
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値	
		適正な次年度の予算編成を目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。										1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など										最終目標値	
		計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされた場合は、予算配分は年度当初の「1回」のみとなる。補正を要す場合は2回、3回となる。										1	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	127,477,543	109,430,695	105,071,590	132,600,247	153,089,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円				317,675	320,000
	一般財源	円	127,477,543	109,430,695	105,071,590	132,282,572	152,769,000
	職員数						
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数		3,352	3,315	3,241	3,135	3,070	
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2,270.00	1,955.00	1,884.00	2,389.00	2,818.00	
O （ ）	活動指標	次年度予算編成に反映した課題数	目標実績	項目	1	1	1
		達成率	%	-	100.00	100.00	-
		目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	予算配分回数	目標実績	回	1	1	1
			達成率	%	-	100.00	100.00
		目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
		目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考	H27年度予算の組み替えあり（交通安全対策、児童生徒就学事業等追加）						

事務事業名	小学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030107
担当部署	教育委員会 ともども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な小学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 学校用務員委託契約 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第2期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第3期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 予算ヒアリングの実施 予算作成	次年度の資源ゴミ回収業者の選定
第4期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 学校用務員委託契約準備 臨時職員の求人募集	臨時職員(学校図書館司書)の採用に苦慮。 雇用条件の見直しが必要かもしれない。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
後	現状維持	③	⑥	⑨																						
の	縮小	④	⑧	⑩																						
方	休廃止	①																								
向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																								
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																										

・経年により紙と罫子の木材部分の痛みが激しい。長期的な視点(18年計画)で更新したい。
・学校用務員業務は、現在、シルバー人材センターと委託契約を行っているが、就業先の指揮命令を受け就業している場合は派遣契約を結ぶ必要があることから、次年度以降、事務費割合が8%(委託)から15%(派遣)になる。これにより委託料を増額したい。
・茅野市と原村の共同で小学校の社会科副読本(小学校社会科学習ノート3年・4年「わたしたちの郷土」)を、3年に1回作成し授業に活用している。その印刷費は、児童が半額を負担している。前回は、平成25年度に予算を計上して作成した。

評価年度	
------	--

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化への対応。 ・いじめや体罰など、教育関係者に関わる問題は多く、倫理や指導に関する教員研修を今後も実施する必要がある。 															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030111															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	学校運営のために多方面の経費の執行になる。コスト意識を持ち、学校運営を行う。						多方面の経費の執行になる。コスト意識を持ち、学校運営を行う。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	コスト意識を持ち学校運営を行う。	成果の方向性	②	⑤	⑦	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
	現状維持	③	⑥	⑨	現状維持	③	⑥	⑨		
	縮小	④	⑧	⑩	縮小	④	⑧	⑩		
	休廃止	①			休廃止	①				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					
	コスト削減の意識改革に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。					コスト削減の意識改革に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030108						
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
				細施策	04	小中学校の充実									
				事務事業	01	学校維持管理事業									
	予算事業名					会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、中学校の日常業務に関わる事業													
	現状と背景 （どうして）	中学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。													
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	学校・児童生徒													
	対象 （直接働きかける）	学校・児童生徒													
	意図	中学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。													
	手段・方法 （どうやって）	中学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		適正な次年度の予算編成を目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。							1			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされれば、予算配分は年度当初の「1回」のみとなる。補正を要す場合は2回、3回となる。							1			

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	69,514,130	53,084,185	53,917,170	69,245,882	84,207,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円				160,000	100,000
	一般財源	円	69,514,130	53,084,185	53,917,170	69,085,882	84,107,000
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数		1,637	1,653	1,641	1,661	1,620	
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1,238.00	948.00	967.00	1,247.00	1,574.00	
O （ ）	活動指標	次年度予算編成に反映した課題数	目標実績	項目	1	1	1
		達成率	%	-	-	100.00	100.00
	-	目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	予算配分回数	目標実績	回	1	1	1
		達成率	%	-	-	100.00	100.00
	-	目標実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030108
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な中学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 学校用務員委託契約 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第2期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第3期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 予算ヒアリングの実施 予算作成	次年度の資源ゴミ回収業者の選定
第4期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 学校用務員委託契約準備 臨時職員の求人募集	臨時職員(学校図書館司書)の採用に苦慮。 雇用条件の見直しが必要かもしれない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) <small> ・北部中学校の食器洗浄機システムの温水ヒーター、コンベアの故障により、3年前から手作業で処理をしている。同機 種替え時(H17年産機)に導入された機器であり、部品の調達ができないため機器の取換えをしたい。 ・学校用務員業務は、現在、シルバー人材センターと委託契約を行っているが、就業先の指揮命令を受け就業している 場合は派遣契約をすることがあることから、次年度以降、事務費割合が8%(委託)から15%(派遣)になる。これによ り委託料を増額したい。 </small>	

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	・老朽化への対応。 ・いじめや体罰など、教育関係者に関わる問題は多く、倫理や指導に関する教員研修を今後も実施する必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030113															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	多 方 面 の 経 費 の 執 行 に なる。コ ス ト 意 識 を 持 ち、学 校 運 営 を 行 う。						多 方 面 の 経 費 の 執 行 に なる。コ ス ト 意 識 を 持 ち、学 校 運 営 を 行 う。			
前 年 度 改 革 ・ 改 善 策 の 実 施 状 況						前 年 度 細 施 策 評 価 に お け る 今 後 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		④	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	コ ス ト 意 識 を 持 ち 学 校 運 営 を 行 う。					学 校 現 場 に お い て コ ス ト 意 識 を 持 ち 学 校 運 営 を 行 う。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校保健事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030210				
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希		連絡先	604					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける								
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします								
			事務事業	02	信頼される学校づくり事業								
	予算事業名	小学校保健事業費（学校管理費）			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	幼児、児童・生徒及び学校職員の健康診断												
現状と背景 （どうして）	学校保健法に基づき、幼児、児童、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	入学前の幼児、児童、生徒及び学校職員											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 健康診断の結果に基づき、治療を指示												
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（小学校1、2、5年 中学校1年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査（小学生のみ）、心電図検査（小学校1、4年 中学校1年）、中学生のみ血液検査を実施する。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査を実施する。 就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施する。												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		学校保健法に基づき健康診断を実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年1回、歯科年2回				3				
		入学前健康診断実施	就学前健康診断実施回数	回	年1回				1				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		健全な学校生活を送れるよう、健康に関して指示、経過観察を行う	定期健康診断受診率	%	受診者/児童生徒及び職員×100				100				
		入学前に持病を治療して、快適な学校生活を送れるよう指示する	就学前健康診断受診率	%	受診者/入学予定児童数×100				100				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	27,095,510	28,372,591	28,459,875	20,222,794	21,290,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	27,095,510	28,372,591	28,459,875	20,222,794	21,290,000	
正規職員		人	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合計		人	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	
D O （ ）	対象（者）数	人	4,989	5,451	4,882	3,135	3,079	
	延利用（者）数(b)	人						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	483.00	507.00	510.00	364.00	406.00	
	活 動 指 標	定期健康診断実施回数	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		就学前健康診断実施回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	定期健康診断受診率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	就学前健康診断受診率	目標	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
備 考	H26年度まで0-3-1-02中学校費含む							

事務事業名	小学校保健事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030210
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希	連絡先	604

期	目標	実績	課題
第1期	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施。	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、蛭虫検査が廃止になり、運動器検診が加わったため、健康調査表の改訂を行ったが、実際にスムーズな実施となったか確認が必要。
第2期	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進をめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会を開催し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整
第3期	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施。	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施した。	学校との調整
第4期	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、見積もり入札では検診の日程が遅くなってしまうため、財政課による入札への切り替えが必要。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法の見直しが必要。これまで、学校保健管理医の報酬については、実施はなくても支払われていた。学校保健管理医の委嘱書がなかったため、年度当初に産業医の委嘱書の発行と、面談方針 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	今後の方向性																				
産業医の実施方法を要綱、フローチャートなど、整備し、各学校への周知をし、実績に伴い、産業医(学校保健管理医)の報酬を上げていかなくてはならない。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					電子化等	4	A
チェック																	
課題	学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていくことが必要である。各種検査の業務委託については、十分な仕様書の作成が必要である。 義務的な業務ではあるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	06030210

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
		インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。					インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持			
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
	休廃止	①					休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	市内9校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。					市内9校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。 医師の不足が課題になっており、今後が心配される。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校保健事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030211				
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希		連絡先	604					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	02	第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける							
				細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします							
				事務事業	02	信頼される学校づくり事業							
	予算事業名	中学校保健事業費（学校管理費）			会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	幼児、児童・生徒及び学校職員の健康診断												
現状と背景 （どうして）	学校保健法に基づき、幼児、児童、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	入学前の幼児、児童、生徒及び学校職員											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 健康診断の結果に基づき、治療を指示												
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（小学校1、2、5年 中学校1年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査（小学生のみ）、心電図検査（小学校1、4年 中学校1年）、中学生のみ血液検査を実施する。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査を実施する。 就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施する。												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		学校保健法に基づき健康診断を実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年1回、歯科年2回				3				
		入学前健康診断実施	就学前健康診断実施回数	回	年1回				1				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		健全な学校生活を送れるよう、健康に関して指示、経過観察を行う	定期健康診断受診率	%	受診者/児童生徒及び職員×100				100				
	入学前に持病を治療して、快適な学校生活を送れるよう指示する	就学前健康診断受診率	%	受診者/入学予定児童数×100				100					

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	27,095,510	28,372,591	28,459,875	10,935,988	12,671,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	27,095,510	28,372,591	28,459,875	10,935,988	12,671,000	
正規職員		人	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合計		人	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	
D O （ ）	対象（者）数	人	4,989	5,451	4,882	1,661	1,618	
	延利用（者）数(b)	人						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	483.00	507.00	510.00	197.00	250.00	
	活 動 指 標	定期健康診断実施回数	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		就学前健康診断実施回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成 果 指 標	定期健康診断受診率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	就学前健康診断受診率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
備 考	10-3-1-02中学校費含む							

事務事業名	中学校保健事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030211
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希	連絡先	604

期	目 標	実 績	課 題
第1期	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施。	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、蛭虫検査、心電図検査、血液検査(中学生のみ)の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者(30歳以上)胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、蛭虫検査が廃止になり、運動器検診が加わったため、健康調査表の改訂を行ったが、実際にスムーズな実施となったか確認が必要。
第2期	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進をめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会を開催し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整
第3期	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施。	就学前児童(幼児)を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施した。	学校との調整
第4期	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、見積もり入札では検診の日程が遅くなってしまいうため、財政課による入札への切り替えが必要。

事 中 評 価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法の見直しが必要。これまで、学校保健管理医の報酬については、実施はなくても支払われていた。学校保健管理医の委嘱書がなかったため、年度当初に産業医の委嘱書の発行と、面談方針 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 産業医の実施方法を要綱、フローチャートなど、整備し、各学校への周知をし、実績に伴い、産業医(学校保健管理医)の報酬を上げていかなくてはならない。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td></td> <td colspan="3">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成 果	拡 充	②	⑤	⑦	後	の	現 状 維 持	③	⑥	⑨	の	方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	方	向 性	休 廃 止	①			向	性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
今	成 果	拡 充	②	⑤	⑦																										
後	の	現 状 維 持	③	⑥	⑨																										
の	方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩																										
方	向 性	休 廃 止	①																												
向	性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																												

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点				妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていくことが必要である。各種検査の業務委託については、十分な仕様書の作成が必要である。義務的な業務であるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。				4	判定				3	判定				4	判定	A	
電子化等														4			

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後			
	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。				インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。		
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性				前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果	拡 充	②	⑤	⑦	成 果	拡 充		
方 向 性	の	現 状 維 持	③	⑥	⑨	の	現 状 維 持		④	
方 向 性	方 向 性	縮 小	④	⑧	⑩	方 向 性	縮 小			
方 向 性	方 向 性	休 廃 止	①			方 向 性	休 廃 止			
方 向 性	方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	市 内 4 校 の 中 学 校 の 生 徒 及 び 学 校 職 員 の 健 康 診 断 を 行 う た め 、 早 め に 医 師 と の 調 整 を 行 い 、 計 画 的 に 実 施 し て い く。	市 内 4 校 の 中 学 校 の 生 徒 及 び 学 校 職 員 の 健 康 診 断 を 行 う た め 、 早 め に 医 師 と の 調 整 を 行 い 、 計 画 的 に 実 施 し て い く。				市 内 4 校 の 中 学 校 の 生 徒 及 び 学 校 職 員 の 健 康 診 断 を 行 う た め 、 早 め に 医 師 と の 調 整 を 行 い 、 計 画 的 に 実 施 し て い く。				

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平 出 信 次
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）	事業期間	平成 10 ~ 年度	整理番号	06030204
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希
				連絡先	605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける				
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします				
			事務事業 03 豊かな心を育む事業				
	予算事業名	特別支援教育事業費		会計コード 001 款 10 項 01 目 02 事業 02			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	特別支援教育支援員を障害を持つ子ども等、支援の必要な児童生徒のいるクラスに配置をする。					
	現状と背景 （どうして）	心身の障害を抱える児童生徒が増加しており、早期発見・早期対応が必要とされる。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者				
		対象 （直接働きかける）	小中学校の障害等を持つ児童・生徒				
	意図	児童・生徒の心身の健康管理、学習面での支援をおこない、障害等を持つ児童・生徒の負担を減少させる。					
	手段・方法 （どうやって）	障害等を持つ子どもの在籍するクラスに特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			適正な特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置人数	人	公平で適正な配置にするために、観察を実施し、検討委員会にて検討する。	38
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		特別支援教育支援員の配置割合	特別支援教育支援員配置率	%	配置人数÷支援員が必要な児童生徒数×100	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円		30,847,239	34,109,007	38,162,498	51,730,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円		30,847,239	34,109,007	38,162,498	51,730,000
職員数	人		0.15	0.15	0.15	0.15
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人		0.15	0.15	0.15	0.15
対象（者）数			4,882	4,882	4,796	4,690
延利用（者）数 (b)			4,882	4,882	4,796	
単位コスト (a)/(b)	円	—	6,319	6,987	7,957	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	551.00	612.00	687.00	954.00
D （ ）	活動指標	特別支援教育支援員の配置人数	目標	実績	達成率	
			人	38	25	65.79
		%	—	38	100.00	—
		%	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	特別支援教育支援員配置率	目標	実績	達成率	
			%	100	21	21.00
		%	—	32	32.00	—
		%	—	—	—	—

備考 H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、支援員が1名増員、10月から6H勤務の支援員が社会保険へ加入、介助式電動階段昇降機2台購入で予算増となっている。

事務事業名	特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）	事業期間	平成 10 ~	年度	整理番号	06030204
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近松 由希	連絡先 605

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・特別支援教育支援員の任用通知作成	・特別支援教育支援員の任用通知を渡す。	・支援員をどのような基準で配置するか
第2期	・支援員をつける配置基準を見直す。 ・来年度の支援員配置の準備（観察報告書回収・観察計画）	・観察報告書の回収(9/11まで) ・支援員の欠員が4名生じたため、募集と面接を実施(9月中)	・欠員が生じた場合の支援員の確保
第3期	・来年度、支援を必要とする児童生徒の観察 ・就学支援体制検討委員会の開催	・支援を必要とする児童生徒の観察を実施し、特別支援教育支援員についての来年度の任用について検討を行った。 ・来年度予算の要求を行った。	・来年度に向けての準備を進める。
第4期	・来年度に向けての準備を進める。	・支援員の意向調査を行った(1月) ・支援員の追加募集を行った。(2月~3月) ・支援員の配置を決定し、内示を行った(3月)	・中学校区を巡回する支援員との連携のようになるか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 年度途中で、家の都合等により退職する支援員が3名、入院中だった生徒が退院し新規に支援員1名が必要になり、計4名の支援員の欠員が生じた。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度から、心身の障害や不登校等で、クラスに入れない児童生徒に対し、個別に対応する専任の支援員を各中学校区に1名ずつ配置したい。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、近年は障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、その対応策が急務である。なんでも学校でという保護者の意識を変えることも必要。																
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					B	
CHICK	児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、国からのインクルーシブ教育の推進に伴い、障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、特別支援教育支援員の配置が必要になってきている。					児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、国からのインクルーシブ教育の推進に伴い、障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、特別支援教育支援員の配置が必要になってきている。					前年度評価シート整理番号					06020201	

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止							
今 後 の 方 向 性																	
改 革 ・ 改 善 策	基準に基づき、支援の必要な児童生徒に特別支援教育支援員を配置していく。					基準に基づき、支援の必要な児童生徒に特別支援教育支援員を配置していく。支援員等の人材の確保、育成をしていくこと。また、支援を必要とする児童生徒、教室で気になる子ども一人ひとりに対して、どこまで配慮していくか。					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

最終評価年月日	平成28年4月28日	最終評価責任者	学校教育課長	平出 信次
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	連携教育等推進事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030205
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先
					605

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 02 第2節 児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける			
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします			
			事務事業 01 確かな学力定着事業			
	予算事業名	連携教育等推進事業費		会計コード	001 款 10 項 02 目 01 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小学校は小学校で、中学校は中学校としての考え方や、やり方で教育が行われているため、小学校が中学校を見通して教育を考えたり、中学校が小学校を踏まえて中学校教育を実施するなど、小学校と中学校が連携し学校教育の成果や効果の向上を図る。				
	現状と背景 （どうして）	小学校から中学校へ進学する際に、学習環境の変化などの状況によりスムーズな移行ができない。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	学校・児童生徒・教職員			
		対象 （直接働きかける）	学校・児童生徒・教職員			
		小中学校の連携一貫教育を進めるため、教育現場で様々な情報交換ができ、子どもに対する相互の理解が深められる方向を示す。				
	手段・方法 （どうやって）	9年間を通した一貫性のある教育をするため、どのように行っていくか研究や検討を進める。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小中連携一貫委員会の開催	研修回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小中連携一貫委員会の開催	実施回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	2

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円			294,942	242,020
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円			294,942	242,020	315,000	
	正規職員	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
状況	対象（者）数			5,326	5,223	4,796	4,697	
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	-	-	5.00	4.00	19.00
		研修回数	目標 実績 達成率	回 %	5 5 100.00	5 5 100.00	5 5 100.00	5 5 -
	成果指標	実施回数	目標 実績 達成率	回 %	1 3 300.00	2 3 150.00	2 12 600.00	2 -
			目標 実績 達成率	回 %	- - -	- - -	- - -	- -
備考	H27年度から、事務事業事業名「小中連携一貫教育事業」を「連携教育等推進事業」に変更							

事務事業名	連携教育等推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030205
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部香織	連絡先	605	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	小中連携一貫教育活動計画を各中学校区内の教職員で連携を図り、互いの良さを学びあえる教育活動を模索する。	小中連携一貫教育推進委員会を開催した。 ・第1回 4月13日 ・第2回 5月25日 ・第3回 6月10日	小学校から中学校の学区が異なるため、複数の小中学校で連携を図る必要がある。
第2期	授業改善を図る校内授業の進め方について、基本構想を模索する。	小中連携一貫教育推進委員会を開催した。 ・第4回 7月21日 ・第5回 8月31日 ・第6回 9月30日	全体構想について、各科目の具体的な内容についての作成が必要となる。
第3期	各中学校区で作成した各教科・特別教育活動等の4中学校区の課題抽出と取組に向けての各中学校区での検討・研究を進める。	小中連携一貫教育推進委員会を開催した。 ・第7回10月28日 ・第8回11月16日 ・第9回12月22日	・推進委員会で、来年度に向けた連携推進計画の見直しを行う必要がある。
第4期	・小中連携一貫教育推進委員会の開催 ・推進委員会で来年度に向けた保小連携推進計画の見直しの実施	小中連携一貫教育推進委員会を開催した。 ・第10回1月27日 ・第11回2月22日 ・第12回3月10日	・来年度に向けた連携推進計画と小中連携一貫教育推進委員会の計画の作成が必要となる。

事 中 評 価																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性															
10月22日・23日の小中一貫教育全国サミット文科省による小中一貫についての制度説明があり参加したいが、旅費が不足している。																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																
今後、制度の説明会に参加できるように、旅費を確保したい。																
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
②	⑤	⑦														
③	⑥	⑨														
④	⑧	⑩														
①																
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>小中連携一貫教育から「小中一貫教育」にシフトし、市内全ての小中学校において、9年間の一貫した授業観で教育課程を編成していく取り組みに移行した。茅野市が進める「豊かな学び合い」での授業改革を加速することが求められる。また、すべての教科で9年間の目標を明確化する必要がある。茅野市が進める「豊かな学び合い」を全ての教師が理解することが重要である。一人の子どもひとりにならない。そのための授業を展開するために、教師の資質向上が求められる。また、そのことを学校教育課がしっかりと支援、指導していくことが重要である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06030115															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	小中一貫教育の実現に向け、茅野市では4中学校区ごとに連携するとともに、市全体で9年間の教育課程を作成する取組みを進めています。文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、授業改革を進めることが求められる。	小中一貫教育の実現に向け、茅野市では4中学校区ごとに連携するとともに、市全体で9年間の教育課程を作成する取組みを進めています。文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、授業改革を進めることが求められる。								
すべての教科の9年間の教育課程を作成し、小中一貫教育を進めていく。	すべての教科の9年間の教育課程を作成し、小中一貫教育を進めていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			レ	
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持					
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
改革・改善策	9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。					9年間の目標の明確化、9年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。					

最終評価年月日	平成28年4月11日	最終評価責任者	学校教育課長	平出信次
---------	------------	---------	--------	------